

平成 2 1 年度  
公社等の改革に関する事業計画概要

平成 2 1 年 3 月  
兵 庫 県

## 目 次

財団法人	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	P 1
財団法人	兵庫丹波の森協会	P 4
財団法人	兵庫県生きがい創造協会	P 6
財団法人	兵庫県青少年本部	P 8
財団法人	兵庫県芸術文化協会	P 11
財団法人	兵庫県職員互助会	P 15
財団法人	ひょうご情報教育機構	P 16
財団法人	阪神・淡路大震災復興基金	P 18
財団法人	兵庫県住宅再建共済基金	P 22
財団法人	兵庫県人権啓発協会	P 24
財団法人	兵庫県健康財団	P 26
社会福祉法人	兵庫県社会福祉協議会	P 29
社会福祉法人	兵庫県社会福祉事業団	P 32
財団法人	ひょうご産業活性化センター	P 37
財団法人	ひょうご科学技術協会	P 40
財団法人	計算科学振興財団	P 42
財団法人	兵庫県勤労福祉協会	P 44
財団法人	兵庫県国際交流協会	P 47
社団法人	兵庫みどり公社	P 49
財団法人	兵庫県営林緑化労働基金	P 53
財団法人	ひょうご豊かな海づくり協会	P 55
財団法人	ひょうご環境創造協会	P 57
財団法人	兵庫県環境クリエイティブセンター	P 60
財団法人	兵庫県まちづくり技術センター 1	P 62
財団法人	兵庫県下水道公社 1	
但馬空港ターミナル	株式会社	P 65
兵庫県土地開発公社		P 67
兵庫県道路公社		P 69
ひょうご埠頭	株式会社	P 71
新西宮ヨットハーバー	株式会社	P 72
財団法人	兵庫県園芸・公園協会	P 74
財団法人	淡路花博記念事業協会 2	P 77
兵庫県住宅供給公社		P 79
財団法人	兵庫県住宅建築総合センター	P 83
株式会社	夢舞台	P 85
財団法人	兵庫県学校厚生会	P 87
財団法人	兵庫県体育協会	P 88

- 1 財団法人兵庫県まちづくり技術センターと財団法人兵庫県下水道公社は統合
- 2 財団法人淡路花博記念事業協会は財団法人淡路 21 世紀協会と統合  
財団法人兵庫県自治協会は廃止

# 財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成 18 年 4 月 1 日	法人所管課	企画県民部政策室ビジョン担当課長	
設立目的	阪神・淡路大震災の教訓から得た 21 世紀の成熟社会の基本課題である安全・安心なまちづくり、共生社会の実現を着実に推進するため、命の尊厳と生きる喜びを高めるヒューマンケアの理念に基づき、総合的なシンクタンクとして調査研究を進めるとともに、諸課題について政策提言等を行い、もって 21 世紀文明の創造に寄与する。			
基本財産	1,007,110 千円			
うち県出捐	100,000 千円 (9.9%)			
その他の主な出捐	旧(財)21 世紀ヒューマンケア研究機構 (県出捐分 23,850 千円)			
役員数 〔代表者〕	役員数 20 人〔理事長 貝原 俊民〕 常勤 3 人(うち県派遣 2 人、その他 1 人) 非常勤 17 人(うち県派遣 1 人、その他 16 人)			
組織体制	区 分		職員数	うち県派遣職員数
	管 理 部		11 人	8 人
	調査研究部門	研究調査本部	6 人	3 人
		学術交流センター	8 人	8 人
		計	14 人	11 人
	人と防災未来センター		20 人	10 人
	こころのケアセンター		12 人	7 人
合 計		57 人	36 人	

## 1 平成 21 年度の基本方針

外部評価や兵庫県の先行財政構造改革推進方策を踏まえ、機構のミッションを着実に達成するため、「選択と集中」による事業の重点化を図るとともに、政策シンクタンクとして重点研究領域の明確化、研究交流等の充実強化を推進する。

- (1) 震災の教訓を踏まえた政策研究強化
- (2) 情報発信機能の充実と一元化
- (3) 高度な学習機会の提供に関する事業の効率的な展開
- (4) 知的ネットワークの拡充に向けた研究交流活動の支援
- (5) 業務運営の効率化

## 2 平成 21 年度の事業計画等

### (1) 自主調査研究事業 (30,800 千円)

「安全安心なまちづくり政策研究群」及び「共生社会づくり政策研究群」の二つの研究群で重点研究領域の明確化を図るとともに、人と防災未来センター及びこころのケアセンターとの連携強化のもと、一層の分野横断的・実践的な政策研究の推進、社会動向に即応した研究への取り組み・緊急課題への迅速な対応を図り、政策立案につながる研究を行う。

#### 【主な研究テーマ】

長寿国につばん - 活性化方策 (新規)

少子・高齢化が進むなか将来の生活設計に不安を感じる国民がいる現状を鑑み、多様な地域からなる兵庫県における成熟した地域社会モデル (兵庫型高福祉モデル) の制度設計について研究・提言を行う。

・兵庫発の成熟した地域社会モデル (仮称) フォーラムの開催

災害対策をめぐる国際協力の仕組み

災害に対する緊急対応、復旧・復興など国際公共政策のあり方を検討し、支援体制のネットワークづくりと兵庫県としての新しい協力の仕組みを提言する。

被災地における高齢者活動 (老人クラブ等) の復興経験と現状の検証

震災でも崩壊しなかった地域の高齢者活動の復興経験の展開と現在の状況を調査し、地域の活性化方策の検討・提言を行う。

(2) 学術交流事業（115,010 千円）

県民の生涯学習の一層の充実に寄与するための講座やシンポジウムの実施、情報誌の発行、ITの活用等、多様な媒体により、高度で専門的な知識を求める県民や国内外の研究者等へ、研究成果の発信・還元を行う。

【主な事業内容】

21 世紀文明シンポジウムの開催（年 2 回）

21 世紀の諸課題について、研究者・県民等が一堂に会し、幅広い視点から議論を深める。特に平成 22 年 1 月は、震災 15 周年にあたることから、「震災 15 周年記念シンポジウム」と位置づけ開催。

ひょうご講座開催（ひょうご講座 23 科目、オープンカルッジ 2 コース）

従来の県内大学中心の講座開設に加えて、研究機関、名誉教授等兵庫にゆかりのある多彩な知的資源の蓄積を活用し、「コレージュ・ド・ひょうご構想」の知的成果還元事業の一環として高度な「知」の講座を県民に提供。

(3) 人と防災未来センターの運営（865,566 千円）

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ教訓を未来に生かすことを通じて防災に関する知識及び技術の普及、防災政策形成の支援を行い、地震等の被害の軽減を図るため、実践的な防災研究、研修の充実等に取り組む。

【主な事業内容】

自然災害に対する防災展示の充実

地震・津波等の自然災害に対する防災展示の充実を行うほか、従来の展示スペースの一部を国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点として活用。

大震災の教訓発信

震災 15 周年に向けて、震災の経験と教訓を後世に伝えるため、大震災教訓発信シリーズ“もっと伝えよう”事業を実施。

防災セミナー、次世代担い手シンポジウム

(4) こころのケアセンターの運営（216,616 千円）

阪神・淡路大震災を契機に取り組み蓄積されてきたトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する研究や研修、相談、診療などを実施するとともに、いのちの尊厳と生きる喜びを高める「ヒューマンケア」の理念に基づく人材育成を行う。

【主な事業内容】

ヒューマンケアカレッジ事業

ヒューマンケアの理念に基づく人材育成のため、一般県民向け及び専門的人材の各種講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進。

災害後のメンタルヘルスサービス研修（年 1 回）

JICAからの委託受託を受け、スマトラ島沖地震の被災国等の医師や臨床心理士、看護師等を対象に「災害後のメンタルヘルスサービス」研修を実施。

(5) 中期計画の策定等評価・検証の実施

新中期計画の策定

現行の中期計画の結果を踏まえ、平成 21 年度に新中期計画（平成 22～24 年度）を策定

外部評価の実施

外部評価委員会による事業評価を実施（平成 19 年度～）

(6) 施設維持経費等の削減

兵庫県の新行財政構造改革推進方策を踏まえ、より一層の効率的な管理運営等により人と防災未来センター、こころのケアセンターの施設維持経費及び事務的経費の削減を図る。

### 3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県 派 遣 職 員	46人	36人	33人	3人	8.3%
プ ロ パ ー 職 員	19人	19人	19人	± 0人	± 0.0%
小 計	65人	55人	52人	3人	5.5%
県 O B 職 員 の 活 用	2人	2人	4人	+ 2人	+ 100.0%
計	67人	57人	56人	1人	1.8%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県 委 託 事 業	1,287 ( 686)	887 ( 619)	829 ( 562)	58 ( 57)	6.5% ( 9.2%)
県 補 助 事 業	132 ( 119)	72 ( 72)	78 ( 78)	+ 6 ( + 6)	+ 8.3% ( + 8.3%)
基金充当額	366	249	249	± 0	± 0%
自主事業等	253	277	263	14	5.1%
計	2,038	1,485	1,419	66	4.4%

### 5 平成 21 年度予算の概要

〔本部事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	446	418	28	6.3%
事 業 支 出	345	342	3	0.9%
差 引	101	76	25	24.8%

〔人と防災未来センター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	830	770	60	7.2%
事 業 支 出	918	857	61	6.6%
差 引	88	87	+ 1	+ 1.1%

〔こころのケアセンター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	215	213	2	0.9%
事 業 支 出	222	220	2	0.9%
差 引	7	7	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	1,491	1,401	90	6.0%
事 業 支 出	1,485	1,419	66	4.4%
差 引	6	18	24	400.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 兵庫丹波の森協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成2年2月1日	法人所管課	企画県民部県民文化局県民生活課
設立目的	丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域のすぐれた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然と文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進する。		
基本財産	200,000千円		
うち県出捐	0千円(0.0%)		
その他の主な出捐	丹波市(120,000千円)、篠山市(80,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数18人〔理事長 辻 重五郎(現丹波市長)〕 常勤 2人(うち県派遣 1人、その他 1人) 非常勤 16人(うち県派遣 2人、その他 14人)		

### 1 平成21年度の基本方針

(1) 地域の人々が主体となって取り組む環境、文化、生活など様々な分野の学習、交流、地域づくり等の活動を支援

丹波の森大学の開設

ウィーンの森との親善訪問交流

丹波の森研究所の運営

丹波の森国際音楽祭の開催(シューベルティアアーデたんば15周年記念コンサート)

(2) 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

「丹波の森づくり」の推進拠点となる3つの県立施設を一体的に運営

丹波の森公苑

「丹波の森づくり」と生活創造活動の推進・支援や自然とのふれあいを一体的に推進

ささやまの森公園

丹波の森構想のもとに県民の主体的参画と協働による里山の保全と新しい森林文化の創造を推進

丹波年輪の里

木とのふれあいの中で、勤労青少年の文化活動、スポーツ活動及びレクリエーション活動を促進

### 2 平成21年度の事業計画等

(1) 丹波の森構想新展開推進事業の実施(新規)(4,450千円)

平成20年度の丹波の森構想評価・検証・提言事業を踏まえ、丹波の森構想の新たなスタートとして、県民への周知、啓発を図りながら丹波地域の地域づくりに取り組むため、新展開事業を実施

〔事業の概要〕

フォーラム及び交流イベントの開催(5月30日)

啓発用リーフレットの作成

ウィーン13区長来丹による交流

(2) 丹波の森公苑の管理運営(110,131千円)

丹波の森フェスティバル、里山ボランティア養成事業等を実施し生活創造活動及び自然とのふれあいを促進

(3) ささやまの森公園の運営(26,354千円)

人づくり、地域づくりを推進するため、里山を利用した里山体験プログラム等を実施

(4) 丹波年輪の里の管理運営事業(新規)(79,542千円)

丹波の森公苑との緊密な連携のもと、アートクラフトフェスティバル in たんば2009、年輪の里フェスタ等を開催

### 3 丹波県民局との組織体制の再編

(1) 青少年愛護など県民局業務について、県民局の責任体制を強化

(2) 文化振興事業について、協会の主体的取組みを促進

#### 4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県派遣職員	20人	20人	14人	6人	30.0%
プロパー職員	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
小 計	22人	22人	16人	6人	27.3%
県OB職員の活用	0人	0人	1人	+ 1人	皆 増
計	22人	22人	17人	5人	22.7%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 5 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	3 ( 3)	3 ( 3)	3 ( 3)	± 0 ( ± 0)	± 0.0% ( ± 0.0%)
県補助事業	9 ( 9)	6 ( 6)	5 ( 5)	1 ( 1)	16.7% ( 16.7%)
基金充当額	138	113	193	+ 80	+ 70.8%
自主事業等	89	79	80	+ 1	+ 1.2%
計	239 ( 12)	201 ( 9)	281 ( 8)	+ 80 ( 1)	+ 39.8% ( 16.7%)

平成21年度は、丹波年輪の里の管理運営に伴い、基金充当額が増加

#### 6 平成21年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	201	281	+ 80	+ 39.8%
事業支出	201	281	+ 80	+ 39.8%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 兵庫県生きがい創造協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和52年9月24日	法人所管課	企画県民部県民文化局県民生活課
設立目的	広く県民の理解と参画を得て、高齢者自らが積極的に生きがいを創造する活動を支援し、もって、高齢者福祉の向上に寄与する。		
基本財産	73,170千円		
うち県出捐	19,000千円(26.0%)		
その他の主な出捐	県内全市町(7,900千円)、町村会(3,000千円)、民間(43,270千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数16人〔理事長 広瀬 信行〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 15人(うち県派遣 2人、その他 13人)		

## 1 平成21年度の基本方針

これまでの高齢者大学講座の運営等を主体とした高齢者の健康と生きがいづくりの活動支援に加え、嬉野台生涯教育センターや生涯学習情報プラザ事業の移管を受け、(財)兵庫県生きがい創造協会(仮称)に改組し、あらゆる世代を対象とした生涯学習全般の支援機能の強化を図る。

### (1) (財)兵庫県生きがい創造協会(仮称)への改組

- ・生涯学習情報プラザ事業の運営を移管し、全県的な生涯学習全般を支援
- ・ふるさとひょうご創生塾の地域活動リーダー養成のノウハウを活用した生涯学習講座の充実

### (2) 嬉野台生涯教育センターの充実

- ・嬉野台生涯教育センターの運営移管により全県的な生涯学習拠点として生涯学習全般にわたる支援を強化

### (3) 高齢者大学の拡充

- ・地域づくり活動への参画を支援するための実践的カリキュラムへの見直し
- ・団塊世代等の学習ニーズに対応するため、阪神シニアカレッジにおける新講座の開設
- ・高齢者学習研究協議会を活用した全県の高齢者学習全般のレベルアップ

## 2 平成21年度の事業計画等

### (1) 生涯学習情報プラザの運営(40,588千円)

県民への学習情報の提供や学習相談などのアドバイス機能のほか、学習グループや学習指導者の育成などの学習支援機能を有する生涯学習情報プラザを運営する。

- ひょうごインターキャンパスの運営
- 生涯学習アドバイザーの配置
- ふるさとひょうご創生塾の運営

### (2) 嬉野台生涯学習センターの指定管理(81,841千円)

他の学習拠点との連携のもと、生涯学習全般を支援するため、高齢者学習等を通して蓄積したノウハウを活かし、全県的な生涯学習・社会教育の拠点として嬉野台生涯教育センターを指定管理者として運営する。

### (3) 世代間交流事業(新規)(775千円)

いなみ野学園うれしの台オープンカレッジ

- ・開設場所 嬉野台生涯教育センター
- ・開催回数 年1回(8月予定)
- ・参加者 いなみ野学園学生、うれしの学園生涯大学学生、ニュースポーツ普及指導員、近隣の小・中学生
- ・内容 陶芸体験、ニュースポーツ体験

うれしの台で学ぶ世代間交流フェスタ

- ・開設場所 嬉野台生涯教育センター
- ・開催時期 11月予定
- ・参加者 一般県民



(4) 阪神シニアカレッジコミュニティ講座の開設（新規）（10,135千円）

- ・開催場所 伊丹ショッピングデパート7F
- ・学年定員 30名程度
- ・対象者 56歳以上の阪神地域在住者（神戸市を含む）
- ・学習期間 2年間（年間30日、45時間）
- ・学習内容 地域の課題を知り、地域に愛着を持ち、人と人とのつながりを深化させ、様々な地域活動へのきっかけづくりを行う講座として、地域の魅力、人間関係、地域活動の3つの体系について学ぶ。

(5) いなみ野学園中教室の整備

築後55年を経過し、老朽化が著しい「いなみ野学園中教室」を整備

- ・所在地：兵庫県いなみ野学園（加古川市）

### 3 組織体制の見直し

(1) 管理機能の強化

財団業務の拡大に伴う総務、財務機能の強化と公益法人改革に的確に対応するため、管理セクションの機能強化を図る。

(2) 組織のスリム化

阪神シニアカレッジ新講座など新規事業に取り組む一方、ポストの見直しやOB職員の活用を図り、組織のスリム化を図る。

### 4 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	3人	3人	22人	+19人	+633.3%
プロパー職員	9人	9人	9人	±0人	±0.0%
小計	12人	12人	31人	+19人	+158.3%
県OB職員の活用	20人	20人	23人	+3人	+15.0%
計	32人	32人	54人	+22人	+68.8%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

平成21年度は嬉野台生涯教育センター等の移管に伴い、県派遣職員数が増加

### 5 事業費の見直し

（単位：百万円）

区分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = （県一般財源）	削減率 / （県一般財源）
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	5 (1)	4 (0)	84 (78)	+80 (+78)	+2,000.0% (皆増)
県補助事業	234 (224)	228 (210)	260 (244)	+32 (+34)	+14.0% (+16.2%)
自主事業等	146	226	258	+37	+16.4%
計	385 (225)	458 (210)	602 (322)	+149 (+112)	+32.5% (+53.4%)

平成21年度は嬉野台生涯教育センター等の移管に伴い、県支出額が増加

### 6 平成21年度予算の概要

（単位：百万円）

区分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	458	602	+149	+32.5%
事業支出	458	602	+149	+32.5%
差引	0	0	±0	±0.0%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 兵庫県青少年本部

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和60年3月27日	法人所管課	企画県民部県民文化局男女青少年課
設立目的	青少年問題の持つ重要性に鑑み、広く県民の総意の下に、青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図る。		
基本財産	55,406千円		
うち県出捐	42,000千円(75.8%)		
その他の主な出捐	青少年団体(11,300千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数32人〔理事長 栗原 高志〕 常勤 2人(うち県派遣 1人、その他 1人) 非常勤 30人(うち県派遣 6人、その他 24人)		
組織体制	区 分	職員数	うち県派遣職員数
	本 部	18人	15人
	いえしま自然体験センター	10人	5人
	兎和野高原野外教育センター	7人	1人
	神出学園	17人	16人
	山の学校	7人	7人
	合 計	59人	44人

### 1 平成21年度の基本方針

行政と民間の協働による青少年健全育成運動を推進するため、青少年団体やNPO等と連携した多様な青少年活動を推進するとともに、青少年を取り巻く今日的な課題解決に向けた先導的・専門的事業を実施する。特に重点的に取り組む施策として、20年度に立ち上げた「ひょうご子ども・若者応援団」により、青少年団体等への支援を充実するとともに、公益財団法人への移行を図り、組織基盤の強化を目指す。

- (1) 多様な活動主体と連携した協働事業の推進
- (2) 青少年の生きる力を育む先導的な体験学習の推進
- (3) 課題を抱える青少年への専門的な支援
- (4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進
- (5) 事業の展開を支える組織基盤の充実

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

「ひょうご子ども・若者応援団」の推進(拡充)(29,086千円)

「ひょうご子ども・若者応援団」普及活動促進員等により、資源や技術、ノウハウ等の提供者(企業、団体等)の発掘や募集、登録を行うとともに、登録企業・団体と青少年団体等とのニーズのマッチングを推進

【普及活動促進員の配置】11名(青少年本部2名及び各地方青少年本部1名×9箇所)

「第11期こころ豊かな人づくり500人委員会」の運営(9,598千円)

青少年育成活動等の担い手となる人たちの学習と実践の場として第11期委員会を開設・運営

【主な見直し】OB委員(キャリア委員)も含め幅広く委員を募集。セミナー回数を削減する一方で、他地域のカリキュラムを受講可能とするなど効率的に運営

「ひょうごユースケアネット推進会議」の運営(1,749千円)

保健・医療、教育等21の関係機関がインターネット関連の相談対応の充実・強化等の連携事業を推進  
なお、新たに、民間フリースクールへの支援を展開

- (2) 青少年の生きる力を育む先導的な体験学習の推進

「子どもの冒険ひろば」や「若者ゆうゆう広場」事業等の展開(30,663千円)

先導的な体験活動事業を展開し、青少年の生きる力を育む多様な体験活動の機会を提供

いえしま自然体験センターの管理運営(122,832千円)

- ・島の特性を生かした自然体験活動や海の環境学習プログラムの充実
- ・平成23年度以降の指定管理者の選定に向け、公募にも対応できる競争力を備えた運営体制の構築

(3) 課題を抱える青少年への専門的な支援

神出学園の管理運営（101,344 千円）

- ・従来の「4泊5日」の寮生活を「3泊4日」（月～木曜）の受け入れに改編し、1日（金曜）を家族との連携強化と1日交流体験（新設）に充当
- ・宿泊不適合への対応や対象年齢の引き上げを行う「1日交流体験」を新設

山の学校事業の実施（33,439 千円）

- ・近年の中途退学者の増加傾向や女性からの需要等を踏まえ、随時・短期等のニーズに応じた受け入れを行う「チャレンジ体験コース」を併設
- ・非常勤嘱託の活用等による運営体制の見直し

青少年自立支援プログラムの実施（拡充）（700 千円）

- ・山の学校のノウハウを活用し、学外者を対象に自立支援を行う「人生まなび塾」を拡充（ひきこもりの高年齢化等を踏まえた対象年齢の拡大等）
- ・神出学園における1日交流体験の新設（再掲）

(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

インターネット上の有害情報対策の推進（拡充）（368 千円）

青少年がインターネットと正しく向き合う方法、有害情報を制限するフィルタリング活用等の普及啓発を促進  
ひょうご出会いサポートセンターの推進（4,318 千円）

晩婚化・未婚化に対する取り組みとして社会全体で結婚を応援するため、男女の出会いづくりを支援

3 組織体制等の見直し

事業の展開を支える組織基盤の充実

公益財団法人への移行

公益財団法人としての新たな運営体制へ移行し、評議員会、理事会の効率的な運営や外部監事（公認会計士）の導入等により、法人運営の合理化、組織基盤の強化、透明性の確保等を推進（平成 21 年 4 月目途）

組織の見直し

- ・公益財団法人への移行業務が一段落したこと等を踏まえ、管理部門と事業実施部門の所管業務の見直し等、組織改編を実施
- ・専門的人材の確保やスキルアップ、外部人材の登用等により、組織基盤を充実

自主財源の拡大

公益財団法人化による寄附税制の優遇制度等を活用し、企業等から資金を導入するなど、自主財源を拡大

4 職員等の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	46人	44人	41人	3人	6.8%
プ ロ パ ー 職 員	14人	13人	12人	1人	7.7%
小 計	60人	57人	53人	4人	7.0%
県 O B 職員の活用	3人	2人	4人	+ 2人	+ 100.0%
計	63人	59人	57人	2人	3.4%

## 5 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	314 ( 314)	309 ( 309)	302 ( 302)	7 ( 7)	2.3% ( 2.3%)
県補助事業	128 ( 128)	165 ( 165)	144 ( 144)	21 ( 21)	12.7% ( 12.7%)
基金充当額	120	3	33	30	+1000.0%
自主事業等	127	106	104	2	1.9%
計	689 ( 442)	583 ( 474)	583 ( 446)	0 ( 28)	± 0.0% ( 5.9%)

## 6 平成 21 年度予算の概要

〔本部事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	234	241	+ 7	+ 3.0%
事業支出	234	241	+ 7	+ 3.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔いえしま自然体験センター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	125	122	3	3.3%
事業支出	125	122	3	3.3%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔兔和野高原野外教育センター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	123	119	4	2.4%
事業支出	123	119	4	2.4%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔神出学園〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	101	101	± 0	± 0.0%
事業支出	101	101	± 0	± 0.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	583	583	± 0	± 0.0%
事業支出	583	583	± 0	± 0.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

## 財団法人 兵庫県芸術文化協会

### 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和42年1月28日	法人所管課	企画県民部県民文化局芸術文化課
設立目的	芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など、多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資する。		
基本財産	637,151千円		
うち県出捐	53,000千円(8.3%)		
その他の主な出捐	旧(財)兵庫現代芸術劇場(県出捐分500,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数 28人〔理事長 武田 政義〕 常勤 3人(うち県派遣 1人、その他 2人) 非常勤 25人(うち県派遣 1人、その他 24人)		
組織体制	区 分	職員数	うち県派遣職員数
	本 部	19人	4人
	兵庫県民会館	7人	0人
	芸術文化センター	45人	12人
	原田の森ギャラリー	3人	0人
	ピッコロシアター	16人	3人
	合 計	90人	19人

### 1 平成21年度の基本方針

民間文化団体とのネットワーク等を活かしつつ、芸術文化の拠点施設の運営、人材育成、創造・発信、普及・啓発等をより効果的かつ効率的に実施する。

- (1) 芸術文化の振興・普及に資する部門に重点を置いた事業
- (2) 芸術文化団体とのネットワークを活かした効果的・効率的な事業
- (3) 県立施設と連携した事業
- (4) 芸術文化拠点施設の運営

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 芸術文化の振興・普及に資する部門に重点を置いた事業

兵庫県下全域に文化の裾野を拡大していくため、県下各地域に様々な文化の普及・振興を図る全県文化事業を実施するとともに、新進・若手を中心としたアーティスト等の育成・支援を目的に、情報提供をはじめ、発表、交流の場を提供

- ・ - ふれあいの祭典 - 県民文化普及事業(24事業 32,673千円)
- ・ 新進・若手アーティスト等の育成・支援事業(755千円)  
「新進美術家作品展」の開催、「兵庫県民会館ロビーコンサート」の開催、「新進音楽家演奏会」の開催 等
- ・ 地域アーティスト情報発信支援事業(4,300千円)  
「ひょうごアーティストサロン」の設置・運営(コーディネーター2人配置)
- ・ 「坂井時忠音楽賞」の贈呈
- ・ 「のじぎくサロンコンサート」の開催(3回) など

- (2) 芸術文化団体とのネットワークを活かした効果的・効率的な事業

これまで一般県民にとって馴染みの薄かった伝統文化について、その魅力を多面的に紹介し、伝統文化の新たな鑑賞者や担い手の獲得の契機とすることによる伝統文化の振興

また、県内各地において、小・中・高校生、一般を対象に、音楽や演劇、伝統芸能など優れた舞台芸術を身近に鑑賞する機会を提供

- ・ 伝統文化体験フェア(H22年3月 2,518千円)
- ・ 県民芸術劇場(49,541千円)

(3) 県立施設と連携した事業

「陶芸美術館」「考古博物館」「県立美術館」「歴史博物館」等の施設や人材を活用し、学習機会や情報を提供

- ・兵庫県生活文化大学

(4) 芸術文化拠点施設の運営

芸術文化センター

ア 経営効率を高めながら、開館記念期間（平成 17～19 年度）に匹敵する質・量の事業を実施（県費補助：開館記念期間 5 億円 平成 20 年度以降 3.5 億円）

- ・プロデュース事業（8 事業 25 公演）

芸術監督プロデュースオペラ「カルメン」（6～7 月）9 公演 など

- ・招聘・提携・共催事業（92 事業 140 公演）

国立モスクワ合唱団（5 月）1 公演、ウエストサイドストーリー（8 月）5 公演 など

- ・普及・交流事業（20 事業 26 公演）

ワンコイン・コンサート、プロムナード・コンサート等低廉な料金で音楽・演劇ファンの裾野を広げる事業を実施

- ・芸術文化センター管弦楽団事業（88 公演）

定期演奏会（27 公演）、特別公演等（9 公演）、室内楽演奏会（6 公演）、わくわくオーケストラ教室（40 公演） ほか

イ 平成 20 年度にホールのネーミングライツを導入し安定的な運営を確保

区分	名称	金額
大ホール	KOBELCO 大ホール	30 百万円 / 年
中ホール	阪急 中ホール	15 百万円 / 年
小ホール	神戸女学院 小ホール	5 百万円 / 年

ピッコロシアター

ア 青少年の自由な創造活動の促進を目的に、演劇を中心とした鑑賞機会の提供、発表の場の提供、人材育成事業を実施

- ・ピッコロ劇団の運営

ピッコロシアターで年間 2 本、芸術文化センターで同 1 本の公演を実施

- ・鑑賞劇場の開催

文学座などの演劇公演、室内楽サロン（6 回）、桂米朝一門の落語会（4 回）等を開催

- ・演劇学校・舞台技術学校の運営

- ・貸館事業の実施

大ホール、中ホール、小ホール、楽屋、練習室、展示室及びその附属設備について貸館業務を行い、90%を超える施設利用率を維持

イ 県立施設の劇団として演劇の裾野の拡大に資する事業を展開

ピッコロ劇団による学校公演、高校・大学での演劇指導、ワークショップ、ファミリー向け公演など

原田の森ギャラリー

リニューアルした本館 1F ギャラリーも活用し、全国及び近畿レベルの造形芸術団体の大規模展や施設の特徴を活かした実技教室等を誘致

県民会館

組織をスリム化し、協会本部と県民会館管理運営業務を区分するとともに、運営を効率化

- ・人件費の削減など、経営の合理化
- ・サービス水準の維持とコストダウン

### 3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県派遣職員	19人	19人	18人	1人	5.3%
プロパー職員	70人	68人	63人	5人	7.4%
小 計	89人	87人	81人	6人	6.9%
県OB職員の活用	4人	3人	4人	+ 1人	+ 33.3%
計	93人	90人	85人	5人	5.6%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	1,405 ( 1,242)	1,240 ( 1,176)	1,175 ( 1,111)	65 ( 65)	5.2% ( 5.5%)
県補助事業	42 ( 42)	77 ( 77)	179 ( 85)	+ 102 ( + 8)	+ 132.5% ( + 10.4%)
基金充当額	1,065	874	872	2	0.2%
自主事業等	1,277	1,853	2,018	+ 165	+ 8.9%
計	3,789 ( 1,284)	4,044 ( 1,253)	4,244 ( 1,196)	+ 200 ( 57)	+ 4.9% ( 4.5%)

平成21年度は文化振興事業委託を補助へ見直したことに伴う補助金の増

### 5 平成21年度予算の概要

〔本部事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	225	322	+ 97	+ 43.1%
事業支出	225	322	+ 97	+ 43.1%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔兵庫県民会館〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	308	236	72	23.4%
事業支出	308	236	72	23.4%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔芸術文化センター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	3,030	3,189	+ 159	+ 5.2%
事業支出	3,030	3,189	+ 159	+ 5.2%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔原田の森ギャラリー〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	86	112	+ 26	+ 30.2%
事業支出	86	112	+ 26	+ 30.2%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

## 〔ピッコロシアター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	395	385	10	2.5%
事業支出	395	385	10	2.5%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

## 〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	4,044	4,244	+ 200	+ 4.9%
事業支出	4,044	4,244	+ 200	+ 4.9%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中



# 財団法人 兵庫県職員互助会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和47年7月1日	法人所管課	企画県民部企画財政局職員課
設立目的	兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資する。		
基本財産	10,000千円		
うち県出捐	0千円(0.0%)		
その他の主な出捐	旧兵庫県職員互助会(10,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数25人〔理事長 牧 慎太郎(県企画県民部長)〕 常勤 0人(うち県派遣 0人、その他 0人) 非常勤 25人(うち県派遣 24人、その他 1人)		

### 1 平成21年度の基本方針

- (1) 県職員が安心して、かつ、意欲を持って公務に従事できるよう、地方公務員法第42条の規定に基づき、福利厚生事業を推進する。
- (2) 引き続き、互助会事業対策検討会を設置し、県からの負担金の縮減に対応しつつ、職員ニーズに対応した事業の見直しを進める。

### 2 平成21年度の事業計画等

事業対策検討会(年4回程度)を引き続き設置し、県負担金充当事業については、県負担金の削減に対応した見直し。また、掛金・自主事業については、職員ニーズに対応した見直しを進めることを基本に事業を見直し

〔平成21年度の掛金・自主事業の主な見直し内容〕

- 子育て支援の拡充
- 医療給付金の重点化
- 病気休暇・休職療養補助金の見直し
- 配偶者以外の被扶養者死亡弔慰金の廃止

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	7人	6人	5人	1人	16.6%
プロパー職員	6人	5人	5人	± 0人	± 0.0%
小計	13人	11人	10人	1人	9.1%
県OB職員の活用	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
計	13人	11人	10人	3人	9.1%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

### 4 事業費の見直し

(単位:百万円)

区分	H19年度	H20年度	H21年度	差引 - =	削減率 /
掛金比率(対給料月額)	5/1000	5/1000	5/1000	-	-
負担金比率(対給料月額)	2.5/1000	2/1000	1.5/1000	0.5/1000	25.0%
掛金:負担金比率	1:0.5	1:0.4	1:0.3	1:0.1	25.0%
負担金額(百万円)	150	116	82	34	29.3%
事業予算額(百万円)	3,869	4,327	2,960	1,367	31.6%

## 財団法人 ひょうご情報教育機構

### 〔団体の概要〕

設立年月日	平成17年3月22日	法人所管課	企画県民部教育・情報局情報政策課
設立目的	情報セキュリティ等に関する最先端の教育・研究手法及び成果を活用し、兵庫県を拠点に、高度情報化社会を支える専門能力を有する人材を育成するため、カーネギーメロン大学日本校の設置・運営を行うとともに、調査・研究、情報発信等の活動を行う。		
基本財産	200,000千円		
うち県出捐	100,000千円(50.0%)		
その他の主な出捐	民間企業 計19社(100,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数14人〔理事長 五百蔵 俊彦(県副知事)〕 常勤 2人(うち県派遣 2人、その他 0人) 非常勤 12人(うち県派遣 2人、その他 10人)		

### 1 平成21年度の基本方針

(財)ひょうご情報教育機構は、情報セキュリティ等に関する最先端の教育・研究手法を活用して、カーネギーメロン大学日本校を運営し、高度情報化社会を支える専門人材を育成してきた。

しかしながら、最先端の情報セキュリティ人材の育成を自前で行う企業はまだ少なく、この分野の国内環境が成熟していないことを踏まえ、カーネギーメロン大学との契約期間満了(平成22年3月31日)後、現契約を更新せず、日本校の事業を廃止する。

これに伴い、平成21年度末(平成22年3月31日)をもって(財)ひょうご情報教育機構を廃止する。

なお、契約期間終了時の学生(5期生)については、カーネギーメロン大学本校へ移管する。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) カーネギーメロン大学日本校運営事業(320百万円)

##### 〔事業の概要〕

平成21年 8月 5期生入学、秋学期開始

平成21年12月 秋学期終了、4期生修了

平成22年 1月 契約期間終了時(平成22年3月31日)の学生(5期生)をカーネギーメロン大学本校(ピッツバーグ)へ移管

(5期生については平成22年12月修了見込み)

#### (2) 運営の合理化・効率化

カーネギーメロン大学日本校事業の円滑な廃止を図るとともに、収支改善のための学生確保や一般管理経費の縮減等、運営の合理化・効率化を実施

### 3 県立大学への成果の継承

カーネギーメロン大学日本校の成果を継承させるため、県立大学において、カーネギーメロン大学と連携した情報セキュリティ教育・研究の充実を検討

### 4 廃止スケジュール

平成22年3月 評議員会で諮問の後、理事会にて寄附行為の改正

(財団の終期設定：平成22年3月31日)

平成22年4月 清算法人へ移行

## 5 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県派遣職員	7人	7人	7人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	6人	4人	2人	2人	50.0%
小 計	13人	11人	9人	2人	18.2%
県OB職員の活用	1人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
計	14人	11人	9人	2人	18.2%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

## 6 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	1 ( 1)	1 ( 1)	1 ( 1)	0 ( 0)	0.0% ( 0.0%)
県補助事業	2 ( 2)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	± 0.0% ( ± 0.0%)
自主事業等	567	506	484	22	4.3%
計	570 ( 3)	507 ( 1)	485 ( 1)	22 ( 0)	4.3% ( 0.0%)

## 7 平成21年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	113	40	73	64.6%
事業支出	507	485	22	4.3%
差 引	394	445	51	12.9%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成7年4月1日	法人所管課	企画県民部防災企画局復興支援課
設立目的	阪神・淡路大震災からの早期復興に向け、国、県、市町の取組みを補完し、被災者の救済・自立支援、被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生する。		
基本財産	100,000千円		
うち県出捐	67,000千円(67.0%)		
その他の主な出捐	神戸市(33,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数14人〔理事長 井戸 敏三〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 13人(うち県派遣 6人、その他 7人)		

### 1 平成21年度の基本方針

震災復興の残された課題である「被災高齢者の自立支援」「まちのにぎわいの回復」に対応するとともに、防災力の向上を支援するため、事務執行の効率化を図りながら32事業を実施する。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 高齢者自立支援ひろばランチの設置(新規)(21,380千円)

被災地内の公営住宅には、被災高齢者が多く入居し高齢化率が高くなり、コミュニティによる見守り等も困難となるなどの課題が深刻化しているが、ひろば等の支援を受けていないものがある。そのため、このような高齢者を支援するため、自立支援ひろばランチを設置する(8ヶ所)。

事業内容：見守り、健康づくり、コミュニティ支援、支援者のプラットフォーム

設置場所：空き住戸、コミュニティプラザ、高齢者世帯向特定目的住宅のLSA室 等

#### (2) 住宅耐震改修工事費補助への加算(新規)(87,000千円)

「兵庫県耐震改修促進計画」に定められた住宅の耐震化率(H27:97%)目標の達成に向けて、既存制度の補助に復興基金で上乗せ補助を行い、耐震化の促進を図る。

補助額：200千円/戸

### 3 独立した財団事務局の廃止

県職員が兼務により、財団の事務処理に従事する体制に見直し(H21年度末予定を1年前倒し実施)

### 4 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	3人	2人	0人	2人	100.0%
プロパー職員	0人	0人	0人	±0人	±0.0%
小計	3人	2人	0人	2人	100.0%
県OB職員の活用	0人	0人	0人	±0人	±0.0%
計	3人	2人	0人	2人	100.0%

平成21年度計画職員数は現在精査中

### 5 事業費の見直し

(単位：百万円)

区分	当初予算額			差引 - =	削減率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
基金充当額	664	1,259	1,248	11	0.9%
自主事業等	1,345	630	624	6	1.0%
計	2,009	1,889	1,872	17	0.9%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

**6 平成 21 年度予算の概要**

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	1,476	1,263	213	14.4%
事 業 支 出	1,889	1,872	17	0.9%
差 引	413	609	196	+ 47.5%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

差引収支差については、事業基金の取り崩しにより充当





# 財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成 17 年 3 月 30 日	法人所管課	企画県民部防災企画局復興支援課
設立目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助により自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援するために創設された兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）を運営する。		
基本財産	100,000千円		
うち県出捐	100,000千円（100.0%）		
役員数 〔代表者〕	役員数13人〔理事長 古西 保信〕 常勤 2人（うち県派遣 1人、その他 1人） 非常勤 11人（うち県派遣 4人、その他 7人）		

### 1 平成21年度の基本方針

フェニックス共済の加入率の当面目標 15%、最終目標 50%の達成をめざして、加入促進活動を一層推進するとともに、民間事業者等との提携による加入者獲得方を検討

### 2 平成21年度の事業計画等

民間活用等による加入促進

#### (1) 郵便局(株)等への勧誘・契約業務の委託による加入者獲得方の検討（拡充）

郵便局(株)、損害保険代理店等の民間事業者への勧誘・契約業務の委託による加入者獲得方を検討

#### (2) 加入促進のための人材の配置（拡充）（33,953千円）

フェニックス共済の県内各地域での制度普及と加入促進活動を強化するため、これらの活動に取り組む加入促進員を各県民局等に配置する。

事業内容：地域の団体や企業、マンション等を訪問し、制度の普及啓発と加入者獲得のための活動

配置場所：各県民局に加入促進員（原則各1名）を、財団本部に加入促進リーダー（1名）を配置

#### 〔参考〕

フェニックス共済加入戸数：126,737戸、加入率：7.2%（平成20年12月31日時点）

### 3 県OB職員の活用

県派遣職員3名をOB化

### 4 共済給付金基金の積立状況

前年度末残高	1,130百万円
積立	602百万円
今年度末残高	1,732百万円

積立、今年度末残高は見込み

複数年一括支払割引にかかる前受金分を除く

### 5 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	10人	9人	6人	3人	33.3%
プロパー職員	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
小計	10人	9人	6人	3人	33.3%
県OB職員の活用	1人	1人	4人	+ 3人	+ 300.0%
計	11人	10人	10人	± 0人	± 0.0%



## 6 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	99 (55)	69 (38)	67 (37)	2 ( 1)	2.9% ( 2.6%)
基金充当額	0	0	34	34	皆 増
自主事業等	1,403	694	694	± 0	± 0.0%
計	1,502 (55)	763 (38)	795 (37)	32 ( 1)	4.2% ( 2.6%)

平成 21 年度は緊急雇用就業機会創出基金事業による増

## 7 平成 21 年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	763	795	+ 32	+ 4.2%
事業支出	763	795	+ 32	+ 4.2%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

〔参考〕

フェニックス共済市町別加入率(平成 21 年 1 月 31 日現在)

市町名	加入率	市町名	加入率
神戸市	5.3%	姫路市	6.7%
尼崎市	3.5%	市川町	17.4%
西宮市	5.2%	福崎町	11.3%
芦屋市	5.2%	神河町	18.3%
伊丹市	5.0%	相生市	16.1%
宝塚市	4.2%	たつの市	21.5%
川西市	4.9%	赤穂市	9.2%
三田市	5.1%	穴栗市	17.1%
猪名川町	7.8%	太子町	12.1%
明石市	8.4%	上郡町	10.8%
加古川市	9.7%	佐用町	17.8%
高砂市	11.7%	豊岡市	15.3%
稲美町	11.7%	養父市	16.5%
播磨町	10.9%	朝来市	11.9%
西脇市	8.0%	香美町	15.5%
三木市	8.5%	新温泉町	16.2%
小野市	14.5%	篠山市	11.2%
加西市	7.6%	丹波市	12.6%
加東市	7.3%	洲本市	16.9%
多可町	8.7%	南あわじ市	20.6%
		淡路市	13.2%
県 計		県 計	7.2%

# 財団法人 兵庫県人権啓発協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成3年11月20日	法人所管課	健康福祉部企画少子局人権推進課
設立目的	兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、もって同和問題を初めとする人権問題の解決に寄与する。		
基本財産	102,700千円		
うち県出捐	50,000千円(48.7%)		
その他の主な出捐	県内全市町(52,700千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数15人〔理事長 齋藤 富雄(県副知事)〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 14人(うち県派遣 3人、その他 11人)		

### 1 平成21年度の基本方針

複雑・多様化する人権課題の解決を図るため、自治体の責務である人権啓発活動を適切かつ円滑に実施しうる公益法人として、研修、啓発等の諸事業を積極的に展開する。

- (1) 人権研修・啓発事業の重点化
- (2) 効果的な人権啓発教材の制作等自主事業の強化
- (3) 人権啓発拠点施設の適切な管理運営

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 人権研修・啓発事業の重点化(51,437千円)

「人権に関する県民意識調査」(平成20年度)の結果を踏まえ、家庭、学校、地域、職場等に応じ、多様な人権問題を身近な課題と捉え理解できる、効果的な研修・啓発に重点化

##### 人権総合情報誌発行事業

人権に関するタイムリーな情報を掲載した総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」を毎月発行し、人権関係機関・団体や県民等に広く提供

- ・発行部数等 毎月30,000部(月1回発行) A4版縦 8ページ

##### 人権啓発フェスティバル開催事業

県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権に関する講演会やコンサート等を盛り込んだ県民参加型のフェスティバルを開催

- ・開催時期：平成21年8月上旬(「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間に開催)
- ・開催場所：加古川市内
- ・内 容：講演会、ライブコンサート、人権啓発資料展等

##### 人権週間のつどい開催事業

人権週間(12月4日～10日)にちなみ、県民の人権意識の普及高揚を図るための講演会等を開催

- ・開催時期：平成21年12月上旬(人権週間)
- ・開催場所：神戸市内
- ・内 容：「のじぎく文芸賞」表彰式、講演会、ミニコンサート

##### デザイン広告バスの運行

車両の左右両側面及び後面に人権尊重に関するデザインステッカーを貼ったバスを運行し、広く県民に人権尊重を啓発

- ・運行台数：5台

#### (2) 効果的な啓発教材の制作等自主事業の強化(12,500千円)

##### 人権啓発ビデオ作成事業

市町の住民学習会、各種研修会で活用できる視聴覚教材の制作を強化

年度	タイトル	人権テーマ
H18	夕映えのみち	インターネットによる人権侵害
H19	こころに咲く花	パワーハラスメント、いじめ
H20	親愛なる、あなたへ	人権が尊重される地域社会づくり

(3) 人権啓発拠点施設の適切な管理運営（28,309千円）

県立のじぎく会館について、さらなる維持管理費の効率的執行と利用料金収入の確保に努め、人権啓発の拠点施設としての機能が発揮できるよう、引き続き指定管理者として適切に運営

3 組織体制の見直し

4部体制（企画管理、研修、啓発、研究）の見直し

より効果的な啓発事業、研究事業を実施するため、啓発部と研究部を統合

4 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	9人	8人	7人	1人	12.5%
プロパー職員	0人	0人	0人	0人	± 0.0%
小計	9人	8人	7人	1人	12.5%
県OB職員の活用	1人	1人	2人	+ 1人	+ 100.0%
計	10人	9人	9人	0人	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

5 事業費の見直し

（単位：百万円）

区分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = （県一般財源）	削減率 / （県一般財源）
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	93 (24)	87 (22)	78 (18)	9 ( 4)	10.3% ( 18.2%)
県補助事業	49 (49)	42 (42)	43 (43)	+ 1 (+ 1)	+ 2.4% (+ 2.4%)
自主事業等	26	28	28	± 0	± 0.0%
計	168 (73)	157 (64)	149 (61)	8 ( 3)	5.1% ( 4.7%)

6 平成21年度予算の概要

（単位：百万円）

区分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	157	149	8	5.1%
事業支出	157	149	8	5.1%
差引	0	0	0	± 0.0%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 兵庫県健康財団

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和 35 年 3 月 17 日	法人所管課	健康福祉部健康局健康増進課
設立目的	県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行い、もって県民の健康福祉の向上に寄与する。		
基本財産	64,300千円		
うち県出捐	13,000千円(20.2%)		
その他の主な出捐	旧(財)ひょうご母と子の協会(県出捐分12,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数25人〔理事長 後藤 武〕 常勤 1人(うち県派遣 1人、その他 0人) 非常勤 24人(うち県派遣 2人、その他 22人)		

### 1 平成21年度の基本方針

平成20年度から生活習慣病対策として義務化された特定健診・特定保健指導に対応し、高精度で質の高い健診と保健指導を推進するとともに、「健康ひょうご21県民運動」など、県施策と連携した事業を推進する。特に、健診・保健指導事業に積極的に取り組み収入の確保を図り、減価償却積立金の積立不足の縮減等、経営の安定化、自立化を図る。

- (1) 健診事業の強化による経営改善
- (2) 特定健診・特定保健指導への対応
- (3) 健康ひょうご21県民運動の推進
- (4) 健康道場の運営改善

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 施設健診事業(拡充)(580,159千円)

人間ドック受診枠の拡大による利用促進

X線装置の整備や実施方法の効率化の推進により1日あたり受診枠を拡大し、受診者を確保

- ・受診枠 72人/日 75人/日
- ・計画件数 20年度見込：13,880件 21年度計画：14,440件

施設集団健診(被扶養者特定健診及び中小企業の定期健診)の実施

集合契約に基づく特定健診及び少人数事業所等の定期健康診断等を積極的に受入

- ・計画件数 20年度見込：13,980件 21年度計画：14,220件

#### (2) 出張健診事業(1,817,954千円)

新規団体の獲得(拡充)

住民健診での受診機会を失った住民の受け皿として、市町と連携した商工会健診の実施

- ・商工会健診等新規受診者の獲得(21年度1,000件増目標)

平成22年度以降の住民総合健診受託をめざし、市町への働きかけを強化

効率的な健診の推進

現有医療資源の効率的な活用や採算性の低い団体に対する実施方法の見直し等により、収支構造(収益力)の改善を推進

- ・申込者数に応じた健診日程の圧縮
- ・半日健診先の組合せによる1日健診化

#### (3) 保健指導事業(拡充)(22,636千円)

特定保健指導の拡大

全国的に制度が浸透せず、特定保健指導の実施数が伸び悩む中、健診実施先の加入健保組合への働きかけなど、健診部門と連携・一体化した渉外活動を積極的に展開

- ・特定保健指導計画件数 平成20年度見込：1,216件 平成21年度計画：1,374件

健康支援事業の拡大

- ・講師派遣事業等健康づくり支援事業の拡大(21年度新規目標：5団体)
- ・健康運動指導を組み込んだ人間ドックメニューの開発検討(下半期からの実施を目標)

(4) 健康ひょうご 21 県民運動の推進

- 県民局（健康福祉事務所）の再編に併せて支部体制を見直し、効率的に事業を推進
- 県民運動推進会議・総合フォーラム、地域会議の開催
  - ・推進会議・総合フォーラム 5月 神戸市内
- 県民運動推進員の設置・育成
  - ・10 圏域各支部にて推進員研修会を実施
- 県民運動の実践活動に対する助成

(5) 健康道場事業

- 経費削減等により収支差額を確保するとともに、PR強化等により20年度並の利用者を確保  
(平成21年度計画利用者数：5,598人)
- ・カウンセリング外来の充実
- ・顧客管理の強化によるリピーターの確保（フォローアップレターの送付）等

3 経費削減対策の実施

- ・契約内容（仕様）の見直しによる庁舎管理経費の10%削減
- ・一般管理経費の5%削減
- ・医療機器等の整備計画の見直し（X線装置8年 10年、医療機器10年 12年 等）

4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	13人	11人	10人	1人	9.1%
プ ロ パ ー 職 員	67人	64人	64人	± 0人	± 0.0%
小 計	80人	75人	74人	1人	1.3%
県 O B 職 員 の 活 用	1人	3人	2人	1人	33.3%
計	81人	78人	76人	2人	2.6%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

5 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県 委 託 事 業	86 ( 85)	84 ( 83)	85 ( 85)	+ 1 ( + 2)	+ 1.2% ( + 2.4%)
県 補 助 事 業	163 (163)	98 ( 98)	97 ( 97)	1 ( 1)	1.0% ( 1.0%)
基金充当額	0	0	0	0	
自主事業等	2,265	2,651	2,625	26	1.0%
計	2,514 (248)	2,833 (181)	2,807 (182)	26 ( + 1)	0.9% ( + 0.6%)

6 平成21年度予算の概要

〔公益等事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	301	297	4	1.3%
事 業 支 出	323	319	4	1.2%
差 引	22	22	± 0	± 0.0%

## 〔健診事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	2,404	2,421	+ 17	+ 0.7%
事業支出	2,421	2,398	23	1.0%
差 引	17	+ 23	+ 40	+ 235.3%

## 〔健康道場〕

(単位：人・百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	94	94	± 0	± 0.0%
事業支出	89	90	+ 1	+ 1.1%
差 引	+ 5	+ 4	1	20.0%

## 〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	2,799	2,812	+ 13	+ 0.5%
事業支出	2,833	2,807	26	1.0%
差 引	34	+ 5	+ 39	+ 114.7%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

## 7 健診事業にかかる収支見込み

(単位：百万円)

科 目		H20年度	H21年度	差引 -
事業 収支	施設健診収入	575	580	5
	出張健診収入	1,808	1,818	10
	特定保健指導収入	21	23	2
	事業収入計	2,404	2,421	17
	人 件 費	1,291	1,294	3
	その他健診事業費	962	947	15
	支 払 利 息	0	0	0
	減価償却費 (A)	168	157	11
	事業支出計	2,421	2,398	23
	差 額 (B)	17	23	40
( 累 積 欠 損 額 )		219	196	23
資 本 的 収 支	資本的収入(借入金)	0	0	0
	借入金返済	0	0	0
	医療機器等購入	78	54	24
	資本的支出計	78	54	24
	差 額 (C)	78	54	24
積立可能額 (A)+(B)+(C)		73	126	53
当期末減価償却積立資産 (a)		207	320	113
減価償却累計額 (b)		1,245	1,286	41
積 立 率 ( a / b )		16.6%	24.8%	8.2

# 社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和26年3月20日	法人所管課	健康福祉部社会福祉局福祉法人課
設立目的	兵庫県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		
基本財産	196,000千円		
うち県出捐	0千円(0.0%)		
その他の主な出捐	旧(財)ひょうご地域福祉財団(県出捐分105,000千円)		
役員数 〔代表者〕	役員数26人〔会長 武田 政義〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 25人(うち県派遣 1人、その他 24人)		
組織体制	区 分	職員数	うち県派遣職員数
	事務局	31人	1人
	ひょうごボランティアプラザ	11人	6人
	社会福祉研修所	7人	1人
	合 計	49人	8人

### 1 平成21年度の基本方針

公民協働による地域福祉を強力に推進するとともに、緊急課題である福祉人材の確保と定着を支援するため、総合的な福祉人材確保対策事業に取り組む。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 全県的な地域福祉の推進

##### 市町社協活動の支援の充実

県民に身近な市町社協が取り組むべき先導的・戦略的な取組みの方向性の明示、市町社協地域福祉推進計画の策定への助言など、コンサルティング機能を強化

- ・市町社協地域福祉推進計画(次期方針提起書)の策定〔新規〕

「県内社協活動の現況」の発行

- ・地域福祉経営に向けた市町社協の自立経営支援

トップマネジメントセミナー(県内社協会長会議)の開催

県内社協事務局長会議等の開催

社協経営ゼミナールの開催〔新規〕

##### 福祉サービス利用援助事業の推進

市町社協における権利擁護活動推進体制づくりの支援を強化

基幹的社協の増設〔拡充〕

専門員会議、担当者会議、契約締結審査会等の開催

権利擁護セミナーの開催

##### 民間福祉事業者への経営支援の充実

公認会計士等による経営相談の実施、経営計画の策定支援など、事業者ニーズに即した情報提供・技術支援機能を強化

- ・施設経営トップセミナー、法人経営スキルアップ研修会の開催

- ・経営計画策定状況調査〔新規〕、フォローアップ事業〔新規〕、

ゼミナール等による経営計画の策定支援

##### 民間社会福祉職員の福利厚生への充実

優秀な福祉人材の確保と従事者の福利向上のため、退職年金共済制度の適切な運営を行うとともに、各種の福利厚生事業を実施

- ・民間社会福祉事業職員退職年金共済事業の運営

- ・民間社会福祉事業職員互助会の運営

### 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

低所得者等の有効な生活支援策として、市町社協等と連携し、相談、貸付から償還指導まで生活福祉資金貸付制度を円滑に運営

- ・業務改善検討会の開催 [ 新規 ]
- ・生活福祉資金担当職員研修会の開催
- ・生活福祉資金運営委員会の開催
- ・ホームページ、パンフレット等による広報 [ 拡充 ]

### (2) 福祉人材の確保と育成

障害者対策臨時特例交付金等を活用し、福祉人材センターの運営強化を図るとともに、社会福祉研修所の研修体系、施設等との役割分担、職場内研修の支援等により、福祉人材の確保と定着を強化

総合的な福祉人材確保対策の推進

- ・潜在的有資格者登録バンクの運営 [ 新規 ]
- ・対象者の拡大、地方開催等による就職説明会の充実  
福祉の就職総合フェアの開催  
中高年者就職説明会、巡回就職相談会の開催
- ・福祉・介護職への県民理解の促進  
再就労支援等による多様な人材の参入・参画の促進  
職場体験事業の普及促進 [ 拡充 ]
- ・介護福祉士等修学資金の貸付 [ 新規 ]

福祉人材のキャリアアップ支援

社会福祉従事者の研修体系を明確化し、施設・職能団体との役割分担のうえ、社会福祉研修所における研修内容を重点化

- ・指定管理研修、介護支援専門員研修、自主研修の充実
- ・職場内研修充実への支援 [ 新規 ]

### (3) ボランティア活動への支援

ひょうごボランティアプラザの全県支援機能の充実

市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援組織等効果的、効率的な支援を展開

- ・地域づくり活動情報システムの運営
- ・ボランティア市民活動センターパワーアップ事業
- ・県民ボランティア活動実態調査の実施 [ 新規 ]

ボランティア活動団体等への支援の充実

ボランティアグループ・団体・NPO等の活動を一層促進するため、ボランティア基金を活用した県民ボランティア活動支援策を充実

- ・ボランティア基金による各種助成事業
- ・運営協議会等の開催

## 3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	10人	8人	7人	1人	12.5%
プ ロ パ ー 職 員	42人	39人	40人	+ 1人	+ 2.6%
小 計	52人	47人	47人	± 0人	± 0.0%
県 O B 職 員 の 活 用	2人	2人	3人	+ 1人	+ 50.0%
計	54人	49人	50人	+ 1人	+ 2.0%

県 O B は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

平成 20 年度のプロパー職員数は欠員 2 人を除く



#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	73 (67)	63 (46)	48 (40)	15 ( 6)	23.8% ( 13.0%)
県補助事業	414 (330)	430 (352)	403 (324)	27 ( 28)	6.3% ( 8.0%)
基金充当額	209	199	239	+ 40	+ 20.1%
自主事業等	2,496	2,403	2,718	+ 315	+ 13.1%
計	3,192 (397)	3,095 (398)	3,408 (364)	+ 313 ( 34)	+ 10.1% ( 8.5%)

平成 21 年度の県交付金事業は、福祉・介護人材の緊急的な確保対策に伴い、基金充当額が増加  
平成 21 年度の自主事業は、退職年金共済事業の給付金、修学資金貸付等が増加

#### 5 平成 21 年度予算の概要

[本部・社会福祉研修所]

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	970	942	28	2.8%
事業支出	1,148	1,322	+ 174	+ 15.2%
差 引	178	380	202	113.5%

[社会福祉事業職員互助会・年金共済事業]

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,774	1,816	+ 42	+ 2.4%
事業支出	1,544	1,725	+ 181	+ 11.7%
差 引	230	91	139	60.4%

[ボランティアプラザ]

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	382	356	26	6.8%
事業支出	403	361	42	10.4%
差 引	21	5	+ 16	+ 76.2%

[合 計]

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	3,126	3,114	12	0.3%
事業支出	3,095	3,408	+ 313	10.1%
差 引	31	294	325	1000.5%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

互助会・年金共済事業にかかる収支差額は実質的に県社協の財源ではなく、加入者に帰属する

# 社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和 39 年 7 月 1 日	法人所管課	健康福祉部社会福祉局福祉法人課
設立目的	県立社会福祉施設等を効率的、効果的に運営することにより、県と一体となって社会福祉事業の推進を図る。		
基本財産	11,000千円		
うち県出捐	10,500千円(95.5%)		
その他の主な出捐	兵庫県社会福祉事業団(500千円)		
役員数 〔代表者〕	15人〔理事長 砂川 静壽(県参事)〕 常勤 6人(うち県派遣 4人、その他 2人) 非常勤 9人(うち県派遣 2人、その他 7人)		

### 1 平成 21 年度の基本方針

県立社会福祉施設等の運営を担う団体として、広く県民福祉の向上と増進に寄与するため、医療・福祉などの各施設種別単位での運営の独立性と自主運営基盤を確立し、利用者本位の支援を推進する。

- (1) 利用者本位のサービス提供
- (2) 地域で支え合う仕組みづくり
- (3) 医療と福祉の連携による事業推進
- (4) 人材育成と働きがいのある職場づくり
- (5) 経営基盤の安定・強化

### 2 平成 21 年度の事業計画等

#### (1) 県立障害者施設等の事業団立化(新規)

県立障害者施設等(15施設)を事業団立化することにより、自主運営基盤を確保  
運営費にかかる県費継ぎ足しゼロを実現(平成 21 年度～)

- ・事業団立化移行時期：平成 21 年 4 月
- ・財産移譲条件：土地(無償貸付)、建物(無償譲渡)

【障害児施設等の管理運営に要する経費】 (単位：百万円)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度
管理運営に要する経費	3,629	3,452	3,486
うち県費継ぎ足し額	625	125	0(目標達成)

#### (2) 新経営計画の推進(新規)

現経営ビジョン(H12～H20)の取組成果の検証を踏まえ、県の行革プラン等との整合を図りながら、事業団の今後 10 年間の羅針盤ともなる新経営計画を策定する。その初年度となる平成 21 年度は、これまでの事業を再編・強化するとともに、新経営計画を着実に推進していく。

#### (3) 新たな施設の運営(新規)

- 豊岡市立養護老人ホーム「ことぶき苑」の移譲による自主運営
- 洲本市五色健康福祉総合センターの指定管理
- 特別養護老人ホーム「五色・サルビアホール」等の運営
- 障害者自立支援法に基づく多機能型事業所の開設
- 五色精光園に多機能型事業所(生活介護事業、就労継続支援 B 型事業)を開設
- ア あゆみの部屋事業所
- イ コスモス事業所

#### (4) 利用者本位のサービス提供(拡充)

- 利用者支援計画の研究・実践(サービス評価事業等の実施)(拡充)
- 特養におけるユニットケアの推進(個別支援の充実等)

(5) 地域で支え合う仕組みづくり（拡充）

地域ケア・リハネットワークモデルの構築（新規）

- ・地域ケア・リハネットワーク構想（計画）の策定

多様な社会資源を活用した高齢者・障害者支援の地域でのネットワークづくり

障害者の就労支援機能の強化

働く場の創設、雇用・就業支援ネットワークの拡充等による就労支援を促進

- ・自主事業の拡充：自家消費食材の製造等（豆腐、パン、麺類、野菜等）

障害者の地域生活支援機能の拡充

住まいの場の確保、在宅支援サービスの拡充による地域生活移行及び自立生活を促進

- ・グループホーム等入居者3倍増作戦の着実な推進

高齢者の在宅支援機能の拡充（拡充）

- ・地域密着型サービスの充実
- ・地域包括支援センターの新規運営（洲本市五色町）（新規）

(6) 医療と福祉の連携による事業推進（拡充）

- ・認知症に関する医療・地域ケアの取組みの推進
- ・高次脳機能障害者の医療・リハビリテーションの拡充・実践
- ・高次脳機能障害支援普及事業の実施  
（専門的な相談支援や支援手法等に関する研修等の実施）

(7) 人材育成と働きがいのある職場づくり（拡充）

自律型組織を担う人材の確保・育成（拡充）

- ・人材育成基本方針の見直し（策定後3年）
  - ・専門・認定看護師、介護福祉士等の計画的養成・資格取得支援の推進
- 適正な職員配置の検討と給与制度の見直し（拡充）
- ・正規職員と非正規職員の適正比率の検討等

(8) 経営基盤の安定・強化（拡充）

病院の安定的な運営（拡充）

ア 総合リハビリテーションセンター中央病院の経営の安定化

(ア) 一般病棟部門

- ・地域連携クリティカルパスの推進
- ・常勤医師の確保（整形外科、内科・循環器科、神経内科）による診療体制の充実

(イ) 小児部門（ひょうごこどもリハビリセンター）

- ・睡眠障害の診断・治療の実施
- ・小児科医の確保による診療体制の確立（入院病床開設：平成21年4月）

## (ウ) 収支見通し (単位：%・人/日・百万円)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	差引 -
入院 (病床稼働率)	一般病棟部門	90.3%	89.5%	92.1%	+ 2.6
	小児部門	-	0%	67.2%	皆増
外来 (1日あたり平均患者数)	一般病棟部門	277.1人	267.3人	265.6人	1.7人
	小児部門	-	24.7人	44.8人	+ 20.1人
収入	医業収入	3,847	3,948	4,210	+ 262
	入院収入	2,847	2,945	3,180	+ 235
	外来収入	930	940	960	+ 20
	その他収入	70	63	70	+ 7
	医業外収入	18	19	18	1
	計	3,865	3,967	4,228	+ 261
支出	人件費	2,132	2,246	2,352	+ 106
	材料費	1,167	1,208	1,220	+ 12
	研究研修費	25	21	22	+ 1
	その他経費	773	953	994	+ 41
	計	4,097	4,428	4,588	+ 160
繰入前の収支		232	461	360	+ 101
繰入金	リハビリテーション運営損費	203	239	244	+ 5
	研修研究費	19	19	19	± 0
	院内保育事業、小児部門運営	4	25	25	± 0
	総合相談室運営費	37	31	31	± 0
	初年度開設経費	0	149	0	皆減
	文書手数料	22	21	21	± 0
	計	285	484	340	144
繰入後の収支		53	23	20	43

## イ 西播磨総合リハビリテーションセンター西播磨病院の経営の安定化

## (ア) 外来患者の更なる確保等により、平成 21 年度に収支を黒字転換

- ・地域連携クリティカルパスの推進
- ・認知症など精神科外来の充実、外来リハビリの本格的実施
- ・常勤医師の確保（内科・循環器科等）による診療体制の充実

## (イ) 収支見通し (単位：%・人/日・百万円)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	差引 -
入院 (病床稼働率)		76%	87%	93%	+ 6
外来 (1日あたり平均患者数)		24人	43人	50人	+ 7人
収入	医業収入	874	1,073	1,213	+ 140
	入院収入	768	906	1,026	+ 120
	外来収入	80	136	153	+ 17
	その他収入	26	31	34	+ 3
	医業外収入	11	16	17	+ 1
	計	885	1,089	1,230	+ 141
支出	人件費	685	708	742	+ 34
	材料費	95	143	156	+ 13
	研究研修費	8	8	8	± 0
	その他経費	350	391	438	+ 47
	計	1,138	1,250	1,344	+ 94
繰入前の収支		253	161	114	+ 47
繰入金	リハビリテーション運営損費	69	99	99	± 0
	研修研究費	8	8	8	± 0
	総合相談室運営費	12	6	6	± 0
	文書手数料	4	5	5	± 0
	計	93	118	118	± 0
繰入後の収支		160	43	4	+ 47

## 施設の老朽化に伴う建替え・改修等（拡充）

- ・障害者施設の計画的な建替え・改修の検討（継続）
- ・特別養護老人ホーム万寿の家の改修（新規）

### 3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	28人	23人	17人	6人	26.1%
プロパー職員	884人	924人	924人	± 0人	± 0.0%
小 計	912人	947人	941人	6人	0.6%
県OB職員の活用	5人	2人	4人	+ 2人	+ 100.0%
計	917人	949人	945人	4人	0.4%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中  
新規開設施設等の職員数は除く

### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	4,894 (1,875)	4,922 (1,655)	1,365 (1,185)	3,557 ( 470)	71.8% ( 28.4%)
県補助事業	805 (801)	735 (731)	878 (874)	+ 143 (+ 143)	+ 19.5% (+ 19.6%)
基金充当額	0	0	22	+ 22	皆 増
自主事業等	7,394	8,054	12,043	+ 3,989	+ 49.5%
計	13,093 (2,676)	13,711 (2,386)	14,308 (2,059)	+ 597 ( 327)	+ 4.4% 13.7%

新規運営施設(豊岡市立ことぶき苑及び洲本市立五色・サルビアホール)の運営経費は除く  
平成21年度は、退職手当の増に伴う県負担分の補助金及び県立障害者施設等の事業団立化に伴う自主事業が増加

### 5 平成21年度予算の概要

〔本部事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	666	819	+ 153	+ 23.0%
事業支出	666	819	+ 153	+ 23.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔特別養護老人施設等〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	3,915	4,071	+ 156	+ 4.0%
事業支出	3,915	4,071	+ 156	+ 4.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔障害者等施設〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	3,452	3,486	+ 34	+ 1.0%
事業支出	3,452	3,486	+ 34	+ 1.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔病院〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	5,678	5,932	+ 254	+ 4.5%
事業支出	5,678	5,932	+ 254	+ 4.5%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	13,711	14,308	+ 597	+ 4.4%
事業支出	13,711	14,308	+ 597	+ 4.4%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 ひょうご産業活性化センター

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和41年7月1日	法人所管課	産業労働部産業政策局経営振興課
設立目的	県下中小企業の経営基盤強化をはじめ、中小企業の経営革新及び創業、第二創業の促進、地場産業や小売商業等地域産業の活性化及び国内外企業立地の促進等、県が推進する産業振興事業を実施する。		
基本財産	183,000千円		
うち県出捐	80,000千円(43.7%)		
その他の主な出捐	旧(財)阪神・淡路産業復興推進機構(県出捐分67,000千円)		
役員数 〔代表者〕	18人〔理事長 表具 喜治〕 常勤 4人(うち県派遣 2人、その他 2人) 非常勤 14人(うち県派遣 1人、その他 13人)		

### 1 平成21年度の基本方針

中小企業への総合的な支援機関として、戦後最悪といわれる急激な景気後退局面に対応するため、中小企業の設備投資・受注確保等の対策を緊急に実施するとともに、引き続き「中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造」を目標に掲げ、ひょうごの元気創出に取り組む。また、事業収益の確保と経費削減に取り組む、センターの経営改善の推進を図る。

- (1) 緊急経済対策の推進
- (2) 関係機関の協働による中小企業支援の強化
- (3) 経営革新及び新事業創出の促進
- (4) 地域産業の活性化
- (5) 国内外企業の立地促進
- (6) 収支改善の推進(目標:平成23年度に貸倒引当金の積立不足額の解消)

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 中小企業への支援の充実

急激な景気の落ち込みを受け、セーフティネットとしての緊急対応の実施

##### ・設備資金対策

設備投資意欲が減退傾向の中、中小企業者が利用しやすい制度に改正

- ・地域産業振興資金及び新技術・サービス創造資金の融資割合の引き上げによる金利負担の軽減  
(平成20年10月～平成21年3月)
- ・設備貸与制度の損料設定を拡大(3段階 5段階)(平成21年1月～)
- ・先進機器・省エネルギー等設備貸与制度の償還期間を延長(7年 10年)  
(平成21年4月～平成22年3月)

##### ・実需確保対策

受注機会の拡大のため、商談会の拡充を検討(平成21年度)

ひょうごキャピタル制度による将来の兵庫経済を支えるリーディング企業の創出促進

- ・民間ベンチャーキャピタルに替わり第2号ファンドの無限責任組合員(管理運営責任者)への就任による、ベンチャー企業等の発掘、育成の充実強化(平成21年1月～)
- ・第2号ファンドにおける投資対象拡大(既存中小企業における新規事業展開等による事業収益等に着眼した投資も実施)
- ・既存ファンドに続く新規ファンドの組成着手

キメ細かな企業誘致対策の促進

- ・企業誘致専門員の増員による企業訪問活動の活発化  
2人 6人

地域資源の活用・農商工連携等による地場産業の振興

- ・応援コーディネーターの増員による新たなビジネスプランづくりの支援
- ・菓子産業振興基金(仮称)を活用した若手職人の技術研修等人材育成、地域ブランド戦略の推進

## (2) 経営改善の推進

### 設備貸与事業の収支改善

経費の削減により収支改善を図り、平成 23 年度に貸倒引当金等の不足額を解消し、県短期貸付金を 20 億円縮減

- ・効率的な資金繰りを徹底し、金利負担を軽減
- ・広報費用についても費用対効果を考慮し、集約化の方向で削減

〔収支見通し（設備貸与事業）〕 (単位：百万円)

区 分	H20 年度	H21 年度	差引 -
収 入 A	2,939	3,062	+ 123
支 出 B	2,805	2,921	+ 116
収 支 A - B = C	134	141	+ 7
貸倒引当金等充当額 D	134	141	+ 7
貸倒引当金等不足額	404	280	124

### その他経費の削減

さらなる事業の重点化を図るとともに、平成 20 年度から実施した見直し内容を引き続き実施

- ・中心市街地商業活性化推進事業の廃止
- ・商店継承バンク事業を商店継承支援事業に改称し、空き店舗活用支援事業として実施

## 3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	30人	29人	29人	± 0人	± 0.0%
プ ロ パ ー 職 員	15人	15人	15人	± 0人	± 0.0%
小 計	45人	44人	44人	± 0人	± 0.0%
県 O B 職員の活用	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
計	47人	46人	46人	± 0人	± 0.0%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

## 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県 委 託 事 業	2 ( 2)	1 ( 1)	1 ( 1)	± 0 ( ± 0)	± 0.0% ( ± 0.0%)
県 補 助 事 業	555 ( 529)	428 ( 424)	365 ( 361)	63 ( 63)	14.7% ( 14.9%)
基金充当額	546	49	45	4	8.2%
自主事業等	26,855	28,655	28,662	+ 7	+ 0.1%
計	27,958 ( 531)	29,133 ( 425)	29,073 ( 362)	60 ( 63)	0.2% ( 14.8%)

平成 21 年度当初予算額は現在精査中

## 5 平成 21 年度予算の概要

〔本部事業等〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	26,194	26,011	183	0.7%
事 業 支 出	26,381	26,198	183	0.7%
差 引	187	187	± 0	± 0.0%



## 〔設備貸与事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	2,939	3,062	+ 123	+ 4.2%
事業支出	2,805	2,921	+ 116	+ 4.1%
差 引	134	141	+ 7	+ 5.2%

## 〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	29,133	29,073	60	0.2%
事業支出	29,186	29,119	67	0.2%
差 引	53	46	+ 7	13.2%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 ひょうご科学技術協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成4年7月1日	法人所管課	産業労働部産業政策局科学振興課
設立目的	兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積活性化計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与する。		
基本財産	4,200,000千円		
うち県出捐	4,000,000千円(95.2%)		
その他の主な出捐	旧(財)播磨テクノポリス財団(200,000千円)		
役員数 〔代表者〕	45人〔理事長 熊谷 信昭(県立大学長)〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 44人(うち県派遣 5人、その他 39人)		

### 1 平成21年度の基本方針

放射光産業利用を一層促進するとともに、次世代成長分野やものづくり分野の産業技術の高度化について、産学連携による取組みを充実、強化する。

- (1) 放射光産業利用の推進
- (2) 研究助成事業の見直し
- (3) 産学連携等の事業運営の充実
- (4) 先端科学技術支援センターの管理運営の効率化

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 放射光産業利用の推進

関西科学技術セミナーの開催(新規)(322千円)

関西における科学技術振興の具体的方策等について議論し、関西からの政策提言や情報発信を行い地域の活性化を図るとともに科学技術立国に積極的に貢献することを目的として、科学技術戦略及び次世代スーパーコンピュータに係る講演会等を関西サイエンス・フォーラムと連携の上開催

##### 〔事業の概要〕

- ・開催日 平成21年7月15日(水)
- ・開催場所 神戸ポートピアホテル
- ・参加者数 350名程度
- ・基調講演 野依良治 理化学研究所理事長

放射光受託研究の実施(新規)(8,000千円)

放射光産業利用における産業界の多様なニーズに対応するため、従来ユーザー自身が試料測定を行っていた利用研究に加え、放射光ナノテク研究所研究員が試料を測定し、要請があれば解析までを行う受託研究を実施

##### 〔事業の概要〕

- ・対象ビームライン 兵庫県専用ビームライン(BL08B2及びBL24XU)
- ・測定方法 広域X線吸収微細構造解析、高精度粉末解析 等

#### (2) 研究助成事業の見直し

助成メニューの重点化

- ・研究者海外派遣助成の廃止

#### (3) 科学技術に関する普及・啓発事業の充実

- ・ひょうご科学技術ミュージアム事業(拡充)(1,142千円)

青少年の科学技術学習の推進を図るため、各地域の企業・研究機関を科学技術ミュージアムに見立てて、科学学習体験ツアーを開催するにあたり、県民局との連携により、県内未実施地域へ事業展開し、対象地域及び訪問先を拡充

##### 〔事業の概要〕

- ・開催時期 平成21年7月～10月
- ・開催場所 播磨地域、阪神地域、その他の地域
- ・参加者数 250名程度

(4) 先端科学技術支援センターの管理運営

期施設、 期施設について、高度な研究環境を提供するため、引き続き指定管理者として適正に運営

3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県 派 遣 職 員	10人	10人	8人	2人	20.0%
プ ロ パ ー 職 員	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
小 計	10人	10人	8人	2人	20.0%
県 O B 職員の活用	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
計	12人	12人	10人	2人	16.7%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県 委 託 事 業	357 ( 332)	329 ( 319)	191 (187)	138 ( 132)	41.9% ( 41.4%)
自 主 事 業 等	450	295	176	119	40.3%
計	807 ( 332)	624 ( 319)	367 (187)	257 ( 132)	41.2% ( 41.4%)

平成 21 年度当初予算額は現在精査中

5 平成 21 年度予算の概要

〔本部事業等〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	328	234	94	28.7%
事 業 支 出	328	234	94	28.7%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔先端科学技術支援センター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	296	133	163	55.1%
事 業 支 出	296	133	163	55.1%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	624	367	257	41.2%
事 業 支 出	624	367	257	41.2%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 計算科学振興財団

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成20年1月22日	法人所管課	産業労働部産業政策局科学振興課
設立目的	次世代スーパーコンピュータの活用を図るため、研究開発及び産業利用の推進並びに広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与する。		
基本財産	101,000千円		
うち県出捐	50,000千円(49.5%)		
その他の主な出捐	神戸市(50,000千円)、神戸商工会議所(1,000千円)		
役員数 〔代表者〕	11人〔理事長 秋山 喜久〕 常勤 1人(うち県派遣 1人、その他 0人) 非常勤 10人(うち県派遣 2人、その他 8人)		

### 1 平成21年度の基本方針

次世代スーパーコンピュータの稼働直後からの産業利用を促進するため、各種支援事業を実施する。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 普及啓発事業(拡充)(4,603千円)

##### セミナー等の開催(拡充)

次世代スパコンの産業利用ニーズの掘り起こしや、青少年が科学分野への関心を高めるために、各層向けのセミナーや高専等への出前講座を開催

##### 〔事業の概要〕

##### ・セミナーの開催

経営者層向け (平成21年11月予定)

青少年向け (平成21年9月)

企業・一般向け(平成21年9月予定)

・関西科学技術セミナーの共催(平成21年7月)

・高専等への出前講座(3校)

##### 広報資料の作成(拡充)

計算科学の各分野の情報発信、研究者等の交流促進

・パンフレット、パネルの作成

・ホームページの拡充

##### 産学官ユーザーネットワーク研究会の開催(拡充)

産学官が一体となって、産業利用に向けた研究会活動を実施(年6回程度)

##### 展示会への出展

財団の各般の事業や財団のPR等を行うため、展示会へ出展

・シーテックジャパン2009(平成21年10月)

・国際フロンティア産業メッセ2009(平成21年9月)

#### (2) 情報収集・調査事業(641千円)

##### 情報収集・調査の実施

主要大学の計算機センター、スパコン利用企業、研究機関等を視察・調査(30機関程度)

#### (3) 技術支援事業(30,620千円)

##### 技術支援スタッフの採用・育成

企業等に対して次世代スパコンを活用した研究へのステップアップを支援する、技術支援スタッフを採用(2名)

##### 実践セミナーの開催

企業の技術者等が次世代スパコンの利活用につなげる実践セミナーを開催(2回)

(4) 高度計算科学研究支援センターの整備

企画コンペにより選定する民間事業者が、高度計算科学研究支援センターをリース方式により整備  
(スケジュール)

平成21年 3月 民間事業者決定  
12月 工事着工  
平成22年12月 完成、開設準備  
平成23年 4月 供用開始

3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	0人	3人	3人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	0人	0人	2人	+ 2人	皆 増
小 計	0人	3人	5人	+ 2人	+ 66.7%
県OB職員の活用	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
計	0人	3人	5人	+ 2人	+ 66.7%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

平成21年度は、技術支援スタッフ(人件費は産業界負担)の採用による増加

4 事業費の見直し

(単位:百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	皆 減 (皆 減)
県補助事業	1 (1)	18 (18)	17 (17)	1 (1)	5.6% (5.6%)
自主事業等	1	70	48	22	31.4%
計	2 (1)	89 (19)	65 (17)	24 (2)	27.0% (10.5%)

平成21年度当初予算額は現在精査中

5 平成21年度予算の概要

(単位:百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	89	65	24	27.0%
事業支出	89	65	24	27.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 兵庫県勤労福祉協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和 39 年 6 月 16 日	法人所管課	産業労働部しごと局労政福祉課
設立目的	中小企業に従事する勤労者の健康増進や自己実現など、勤労者福祉の向上を図るため、各種共同利用施設の運営等を行う。		
基本財産	15,000千円		
うち県出捐	10,000千円(66.7%)		
その他の主な出捐	神戸市(1,000千円)、西宮市(1,000千円)、加西市(1,000千円)		
役員数 〔代表者〕	20人〔理事長 久保 敏彦〕 常勤 3人(うち県派遣 2人、その他 1人) 非常勤 17人(うち県派遣 1人、その他 16人)		

### 1 平成 21 年度の基本方針

- (1) 事業本部制の導入により、運営の一層の効率化と効果的な施策展開を図る。
- (2) 「憩の宿」については、累積損失を平成 21 年度に解消するとともに、平成 30 年度までに退職給与引当金不足額の控除後についても黒字化を目指す。
- (3) 勤労者の仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方、生き方や健康で豊かな生活環境の確保が可能となる社会づくりを推進するため、「仕事と生活のバランス」の取組みを推進する。

### 2 平成 21 年度の事業計画等

- (1) 「憩の宿」の管理運営(937,000千円)  
「憩の宿」(6施設)の運営  
集客対策の強化や効率化、外部人材の活用等により、累積損失(H20年度5,000千円)を平成 21 年度に解消  
ア 集客対策の強化  
各施設の特色を生かした対策を実施
  - ・障害者、高齢者団体へのPR強化、阪神間でのPR強化、団体送迎プランの実施
  - ・各種団体の宴会利用、地元住民の昼間利用
  - ・閑散期対策プラン(シルバーパック、ビジネスパック、カニプラン、温泉プラン等)の実施
 イ 業務の効率化
  - ・OBの活用等による人件費の削減
  - ・共同仕入れ等によるコストの削減
 平成 28 年度までに退職給与引当金不足額の控除後についても黒字化
- (2) 指定管理施設等の管理受託事業(230,137千円)  
姫路労働会館及び中央労働センター  
利用料金収入の確保及び経費節減など運営を効率化  
但馬ドーム  
効率的運営のもと、利用者サービスを向上(平成 20 年度の指定管理者公募で指定獲得)
  - ・地域団体及び関係機関等との連携による滞在型ツーリズムの展開
  - ・全国規模のスポーツ大会の誘致
  - ・デスティネーションキャンペーンと連携したイベント実施
  - ・開館日、開館時間の拡大 等
- (3) 勤労者福祉施策の充実強化  
ひょうご仕事と生活センター(仮称)事業(新規)  
「仕事と生活のバランス」を全県的に推進する支援策を実施
  - ・啓発・情報発信  
ワンストップ相談、企業向け情報誌の発行、ポータルサイトの開設等
  - ・実践支援事業  
個別企業・労働組合等への相談員・講師の派遣  
カウンセリング事業

- ・企業顕彰事業  
先進的な取り組みを行っている企業の表彰
- ・企業助成事業  
女性離職者雇用支援事業
- 調査研究事業
  - ・兵庫県労働運動史(昭和50年代史)の平成23年度刊行に向けて、平成21年度から編纂に着手
  - ・労働条件実態調査事業
  - ・仕事と生活のバランス実態調査事業
  - ・兵庫型ワークシェアリング・アドバイス事業

### 3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	7人	7人	5人	2人	28.6%
プロパー職員	56人	48人	46人	2人	4.2%
小 計	63人	55人	51人	4人	7.3%
県OB職員の活用	3人	3人	2人	1人	33.3%
計	66人	58人	53人	5人	8.6%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	51 (49)	51 (48)	41 (39)	10 ( 9)	19.6% ( 18.8%)
県補助事業	12 (12)	13 (13)	13 (13)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
基金充当額	322	275	274	1	0.4%
自主事業等	2,349	3,437	3,436	1	0.0%
計	2,734 (61)	3,776 (61)	3,764 (52)	12 ( 9)	0.3% ( 14.8%)

平成21年度当初予算額は現在精査中

### 5 改革による懸の宿収支見込み

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 -
収 入			
利用料金収入 A	961	937	24
支 出			
人件費	470	438	32
事業費計	483	491	+ 8
計 B	953	929	24
収 支 A-B	8	8	± 0
正味財産期末残高 C	5	3	+ 8
退職給与引当金不足額 D	143	131	12
計 C+D	148	128	20

退職給与引当金取崩収入及び退職金支出を除く

## 6 平成 21 年度予算の概要

〔 勤労福祉本部 〕

( 単位 : 百万円 )

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	2,782	2,814	+ 32	+ 1.2%
事 業 支 出	2,781	2,813	+ 32	+ 1.2%
差 引	1	1	± 0	± 0.0%

〔 憩いの宿本部 〕

( 単位 : 百万円 )

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	998	959	39	3.9%
事 業 支 出	995	951	44	4.4%
差 引	3	8	+ 5	+ 166.7%

退職給与引当金取崩収入及び退職金支出を含む

〔 合 計 〕

( 単位 : 百万円 )

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	3,780	3,773	7	0.2%
事 業 支 出	3,776	3,764	12	0.3%
差 引	4	9	5	+ 125.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中



# 財団法人 兵庫県国際交流協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成2年4月1日	法人所管課	産業労働部観光・国際局国際交流課
設立目的	外国人県民の増加等に伴う地域国際化の諸課題を効果的・効率的に解決し、多様性がメリットを生む多文化共生社会の構築を推進するとともに、市町国際交流団体、外国人支援団体、外国人コミュニティと連携・支援しながら、日本語教育の支援や外国人子弟の学習支援などを推進する機能を果たす。		
基本財産	500,000千円		
うち県出捐	500,000千円(100.0%)		
役員数 〔代表者〕	23人〔理事長 齋藤 富雄(県副知事)〕 常勤 3人(うち県派遣 2人、その他 1人) 非常勤 20人(うち県派遣 2人、その他 18人)		

### 1 平成21年度の基本方針

多様性がメリットを生む多文化共生社会の実現のため、県内の中核的民間国際交流組織として、市町国際交流団体や外国人支援団体などのNGOと協働した先導的事業等を効果的・効率的に推進する。

- (1) 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の推進
- (2) 国際交流・協力事業の推進
- (3) 国際交流基盤の効率的な活用

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 外国人児童・生徒の母語を活かした学習支援地域講座推進事業(新規)(1,800千円)  
日本語による教育理解が困難な外国人児童・生徒に対する母語を活かした学習支援の実施  
〔事業の概要〕  
ア 母語を活かした教科学習支援講座への支援(9団体)  
イ 対象講座(月4回以上開催し3ヶ月以上継続、或いは12回以上継続)  
ウ 支援額(1講座あたり20万円/年)
- (2) 母語教育支援のための教材づくり・交流事業(新規)(3,000千円)  
母語教室で活用できる教材を作成し、教室等に配布するとともに、子ども達を集めた交流事業の実施  
教材づくり事業  
母語教室で活用できるベトナム語教材を作成  
〔事業の概要〕  
・教材制作会議の開催  
・作成部数 1,000部  
・配布先 県内ベトナム語教室の指導者、生徒等  
外国人児童・生徒のための交流事業  
母語教室等に参加する子どもたちを集めた交流事業の実施  
〔事業の概要〕  
・参加者 約60名  
・開催数 年1回(1日)
- (3) 私費外国人留学生奨学金支給事業(見直し)  
外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費外国人留学生へ奨学金を支給  
〔事業の概要〕  
・支給金額(月額30千円(年間360千円))  
・支給期間 1年間  
・支給人員(平成19年度300人 平成21年度200人)

(4) 海外事務所の運営（見直し）

事務所名	内容（件数・事業量 等）
ワシントン州（シアトル）	神戸市との共同事務所化について、引き続き検討
西オーストラリア州（パース）	近隣の施設への移転により、事務所面積を縮小(325 m <sup>2</sup> 286 m <sup>2</sup> )
ブラジル（クリチバ）	移住 100 周年事業の成果を踏まえ、事務所体制を見直し(3人 2人)

(5) 海外移住と文化の交流センターとの連携強化（新規）

海外移住と文化の交流センター（平成 21 年 6 月オープン）を活用し、神戸市や N G O と連携した在在外国人交流促進事業を実施

- ・センター内の情報資料室に多文化共生関連図書を配架
- ・外国人団体等による多文化交流イベント等を協働実施

(6) 国際交流の推進

- ・広東省学生訪問団の受入（平成 20 年度：60 人 平成 21 年度：200 人）
- ・広東省省民の船の受入（約 800 人）
- ・国際サマースクールの実施  
受入人数の拡大（平成 20 年度：13 人 平成 21 年度：17 人）

3 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	29人	25人	21人	4人	16.0%
プ ロ パ ー 職 員	10人	10人	1人	9人	90.0%
小 計	39人	35人	22人	13人	37.1%
県 O B 職員の活用	0人	2人	3人	+ 1人	50.0%
計	39人	37人	25人	12人	32.4%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

4 事業費の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = （県一般財源）	削減率 / （県一般財源）
	H19年度	H20年度	H21年度		
県 委 託 事 業	611 (611)	511 ( 502)	309 ( 309)	202 ( 193)	39.5% ( 38.4%)
県 補 助 事 業	83 (83)	36 (36)	30 ( 30)	6 ( 6)	16.7% ( 16.7%)
基金充当額	318	279	214	65	23.3%
自主事業等	157	514	72	442	86.0%
計	1,169 (694)	1,340 ( 538)	625 ( 339)	715 ( 199)	53.4% ( 37.0%)

平成 21 年度当初予算額は現在精査中

5 平成 21 年度予算の概要

（単位：百万円）

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	1,340	625	715	53.4%
事 業 支 出	1,340	625	715	53.4%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 社団法人 兵庫みどり公社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和37年3月31日	法人所管課	農政環境部農林水産局林務課
設立目的	森林の適正管理や資源活用を図るため、分収造林事業等を実施するとともに、農地の有効活用や農業農村の活性化、後継者育成等を通じて、活力ある農業・農村づくりを積極的に支援する。		
基本財産	1,050,224千円		
うち県出資	5,000千円(0.48%)		
その他の主な出資	県内全市町(3,890千円)、農林業団体(840千円) 旧農村活性化公社(県出捐分343,340千円)		
役員数 〔代表者〕	15人〔理事長 西村 良二(県会計管理者)〕 常勤 3人(うち県派遣 1人、その他 2人) 非常勤 12人(うち県派遣 1人、その他 11人)		

### 1 平成21年度の基本方針

県との連携のもと、「農」・「林」一体となった農山村の総合的な地域づくりに貢献することを目指す。

- (1) 分収造林事業の合理化、効率化の推進
- (2) 長期保有農地等の売却の促進
- (3) 緑の保全対策の推進
- (4) 「楽農生活」の推進
- (5) 短期経営目標の設定による経営改善の推進

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 分収造林事業の抜本的見直し

経済性・公益性を考慮した施業への転換

#### ア 施業方法の見直し

形態や経済性に応じた施業方針に基づき、適切な管理を実施

分類	土 壌	面積	施業方法	めざすべき森林の姿
経済林(収入総額>経費総額)	肥沃度が高く生育は旺盛	12千ha	皆伐	針広混交林化
環境林(収入総額<経費総額) (伐採収入>伐採・搬出経費)	肥沃度が中程度で経済林より生育は劣る	3千ha	択伐	広葉樹林化
自然林(収入総額<経費総額) (伐採収入<伐採・搬出経費)	肥沃度が低く生育が悪い	5千ha	保育のみ	高齢林化

#### イ 分収割合の見直し

公社：土地所有者 = 6：4 から 8：2 への変更について、平成21年度中に全契約者(477人)の同意を獲得

#### [ 契約変更同意見込み ]

区分	全 体	H20年度末(見込)	H21年度末(目標)
所有者数(進捗率)	477人	330人(69%)	477人(100%)

運営の合理化・効率化(公社の自助努力)

#### ア 臨時職員の削減

20年度：1名 21年度：0名(皆減)

#### イ 収入の確保

- ・森林整備地域活動支援交付金の活用
- ・積立金の取り崩し

#### 県からの支援

市中金融機関からの資金調達が困難であること、及び長期収支を悪化させている借入金の発生利息の低減が必要であることから、資金の一部を県から借入金として調達

[平成21年度借入金見込み(分収造林事業分)] (単位:百万円)

区 分	H20年度末残高	H21年度末残高	差 引
県 貸 付 金	11,289	18,429	+ 7,140
日本政策金融公庫	12,394	12,167	227
市 中 金 融 機 関	32,967	26,744	5,953
借 入 金 合 計	56,380	57,340	+ 960

- 1 県貸付金には、期首時点での金額を記載
- 2 県損失補償額：日本政策金融公庫 + 市中金融機関 = 38,911 百万円

(2) 長期保有農地等の売却促進

長期保有農地の売却促進

- ・売却差損に対する国庫補助制度(～平成22年度)を活用し、早期売却を促進
  - ・平成21年度に3地区を売却(平成20年度末見込：5地区 平成21年度末目標：2地区)
- 氷上工業団地の分譲促進(2区画：51,540㎡)
- ・残有区画の小面積分割(5,000㎡程度)等による分譲を進め、平成25年度までに全区画を分譲
  - ・北近畿豊岡自動車道等の整備により、都市部を含めた近隣からのアクセスが容易となったことを踏まえ、関係機関や丹波市と連携し、但馬地域及び京都府下を含めた広範囲な誘致活動を実施

(3) 緑の保全対策の推進

公社が持つ森林造成等の技術を活かし、緑の保全に関する各種事業を国・県・市町等から受託

新ひょうごの森づくり(里山林の再生事業 基本計画調査14か所、造成工事9か所)

災害に強い森づくり(里山防災林整備 基本計画調査20か所、造成工事20か所)

(野生動物育成林整備 基本計画調査7か所、造成工事11か所)

(4) 「楽農生活」の推進

楽農生活センターの運営

- 食と「農」を体験し学べる施設としてより親しまれるよう、農業体験・農業研修の内容を拡充
- ・楽農学校事業

区 分	概 要
生きがい農業コース	生きがいとして農業を楽しみたい人を対象とした、基礎的な技術研修(6か月間・64人予定)
就農コース	本格就農を目指す人を対象とした、総合的な農業技術研修(1年間・20人予定)
アグリビジネスコース	アグリビジネスを希望する農業者等を対象とした研修(年間6～7回・20人予定)
新規就農駅前講座	団塊世代を対象とした、就農に必要な基礎知識を習得する講座(4期(各1～2か月程度)・100人予定)

・楽農交流事業

親子農業体験教室(稲作体験、100家族400人予定)

市民農園の整備促進

- ・ひょうご市民農園(公社型)の整備  
整備地の選定や整備後の維持管理における地元の協力を得ながら、市民農園を整備(5か所)
- ・楽農生活センターにおいて市民農園の利用促進を図るため、情報提供や相談業務を実施

(5) 三木山森林公園の管理運営

指定管理者として、公園の特色である「里山林における森づくり」を踏まえた管理運営を実施(平成20年度の指定管理者公募において指定獲得。指定期間：平成21～23年度)

- ・森林の利活用の促進と生物多様性を育む森林づくり
- ・新たな草原環境や水辺環境の整備による生物多様性の保全
- ・森林環境学習の充実

(6) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画（平成 21～30 年度）[平成 20 年度策定]に基づく単年度収支の黒字確保

- ・事業や組織・人員体制の見直し
- ・事務経費の削減
  - 管理経費を、19 年度比 80%に削減（20 年度より継続実施）
- ・給与削減
  - 県に準じて、役職に応じて 2.5～4%削減（20 年度より継続実施）
- 事務事業の見直し
  - ・三木山森林公園職員の削減等により、運営を合理化
  - ・プロパー職員への福利厚生補助の廃止（平成 20 年度～）

3 組織の見直し

(1) 部の再編

楽農生活部を廃止し、業務を兵庫楽農生活センターへ移管

(2) 県南事務所の廃止

地方組織のスリム化を図る観点から、県南事務所（神戸市西区）を廃止

4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	32人	23人	20人	3人	13.0%
プ ロ パ ー 職 員	56人	52人	52人	0人	± 0.0%
小 計	88人	75人	72人	3人	4.0%
県 O B 職員の活用	4人	3人	5人	+ 2人	+ 66.7%
計	92人	78人	77人	1人	1.3%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

5 事業費の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額（一般財源）			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	1,340 ( 862)	976 ( 800)	936 ( 756)	40 ( 44)	4.1% ( 5.5%)
県補助事業	740 ( 327)	553 ( 268)	435 ( 230)	118 ( 38)	21.3% ( 14.2%)
基金充当額	679	680	640	40	5.9%
自主事業等	673	419	343	76	18.1%
計	3,432 (1,189)	2,628 (1,068)	2,354 (986)	274 ( 82)	10.4% ( 7.7%)

6 平成 21 年度予算の概要

〔農村活性化事業〕

（単位：百万円）

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事 業 収 入	59	67	+ 8	+ 13.6%
事 業 支 出	59	67	+ 8	+ 13.6%
差 引	0	0	0	± 0.0%

## 〔楽農生活関係事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	53	50	3	5.7%
事業支出	53	50	3	5.7%
差 引	0	0	0	± 0.0%

## 〔分収造林事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	682	576	106	15.5%
事業支出	682	576	106	15.5%
差 引	0	0	0	± 0.0%

## 〔県立施設の管理運営（兵庫楽農生活センター・三木山森林公園）〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	188	169	19	10.1%
事業支出	188	169	19	10.1%
差 引	0	0	0	± 0.0%

## 〔森林整備等の推進〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,654	1,494	160	9.7%
事業支出	1,646	1,492	154	9.4%
差 引	8	2	6	75.0%

## 〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	2,636	2,356	280	10.6%
事業支出	2,628	2,354	274	10.4%
差 引	8	2	6	75.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

## 7 改革による収支見込み（単年度）

(単位：百万円)

区 分	H20年度（見込）	H21年度（予算）
収 益	3,269	2,998
費 用	3,261	2,996
当 期 収 支	8	2

財務的収支を含む

# 財団法人 兵庫県営林緑化労働基金

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和49年1月11日	法人所管課	農政環境部農林水産局林務課
設立目的	県内の林業労働者に対して退職一時金を支給することを主たる事業とするとともに、林業労働者に関する各種の事業を行うことにより、県土の緑化の推進並びに林業の発展と林業労働者の福祉の向上に寄与する。		
基本財産	126,000千円		
うち県出捐	80,000千円(63.5%)		
その他の主な出捐	県内全市町(39,807千円) 兵庫県森林組合連合会(2,000千円)等		
役員数 〔代表者〕	16人〔理事長 伍々 博一(県農政環境部長)〕 常勤 0人(うち県派遣 0人、その他 0人) 非常勤 16人(うち県派遣 3人、その他 13人)		

### 1 平成21年度の基本方針

林業労働者の確保・育成を図るため、税制上の「特定退職金共済団体」として、退職一時金給付事業をはじめとした労働環境の改善事業を実施

- (1) 退職一時金給付制度の充実
- (2) 労働安全衛生の充実
- (3) 林業技術者の資質の向上
- (4) 林業労働への新規参入の促進

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 退職一時金給付事業

退職一時金の給付により、林業就業者の社会保障制度の充実を支援

加入状況(平成20年12月末現在) 加入団体数:18団体 加入者数:417人

#### (2) 林業振動障害特殊健康診断事業

チェーンソー等による振動障害の診断を実施し、振動障害の予防を支援

対象:500人 箇所数:7カ所

#### (3) 森林整備担い手対策基金事業

「森林整備担い手対策基金」を活用し、林業就業者の研修・資格取得経費や、森林組合による住宅確保費等に対し支援

#### (4) 林業労働力確保支援センター事業

「林業労働力確保支援センター」として、林業技術者の資質向上と林業労働への新規参入を促進  
林業労働力育成協議会の開催(年1回)

基幹技術者の育成(対象:約10名 年間約50日)

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	1人	1人	1人	± 0人	± 0.0%
小計	1人	1人	1人	± 0人	± 0.0%
県OB職員の活用	1人	1人	1人	± 0人	± 0.0%
計	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県補助事業	2 (1)	1 (1)	1 (1)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
基金充当額	32	33	33	± 0	± 0.0%
自主事業等	55	53	47	6	11.3%
計	89 (1)	87 (1)	81 (1)	6 (± 0)	6.9% (± 0.0%)

#### 5 平成 21 年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	97	81	16	16.5%
事業支出	87	81	6	6.9%
差 引	10	0	10	100.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中



# 財団法人 ひょうご豊かな海づくり協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和33年5月28日	法人所管課	農政環境部農林水産局水産課
設立目的	漁業者の生産活動の促進を図るため、栽培漁業の推進及び生産環境の保全等に関する事業を行い、もって兵庫県の水産業の発展に寄与する。		
基本財産	2,893,000千円		
うち県出捐	0千円(0.0%)		
その他の主な出捐	旧(財)兵庫県水産公害対策基金(県出捐分751,830千円)		
役員数 〔代表者〕	18人〔理事長 井上 仁〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 17人(うち県派遣 1人、その他 16人)		

### 1 平成21年度の基本方針

漁業者の生産活動を促進し、本県水産業の発展に寄与するため、引き続き栽培資源事業及び海洋保全事業を実施する。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 栽培資源事業

##### 県営栽培漁業センター受託事業

県営栽培漁業センターの維持管理、放流用種苗の生産、新魚種に係る量産技術開発試験を実施

##### 中間育成指導事業

漁協等が県から配布を受けたマダイ・ヒラメ等の種苗を、適正放流サイズまで中間育成するための技術指導を実施

「第6次栽培漁業基本計画」検討への参画

国の「第6次栽培漁業基本方針」(H22～)の策定に合わせ、県の「第6次栽培漁業基本計画」策定(22年度予定)に向けた検討に参画

#### (2) 海洋保全事業

##### 漁場環境保全等対策事業

漁場環境の保全のため、のり廃網の適正処理、漁場環境調査、不法廃棄物処理、漁場被害対策資金の融資利子等に対し助成

##### 漁業操業安全等対策事業

漁業操業の安全のため、海難防止対策、海難事故に対する救済、事故防止のための安全装置設置等に対し助成

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県派遣職員	1人	1人	1人	±0	±0.0%
プロパー職員	17人	16人	16人	±0	±0.0%
小計	18人	17人	17人	±0	±0.0%
県OB職員の活用	1人	1人	1人	±0	±0.0%
計	19人	18人	18人	±0	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	180 (180)	181 (181)	180 (176)	1 ( 5)	0.6% ( 2.8%)
自主事業等	155	130	130	± 0	± 0.0%
計	335 (180)	311 (181)	310 (176)	1 ( 5)	0.3% ( 2.8%)

#### 5 平成 21 年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	311	310	1	0.3%
事業支出	311	310	1	0.3%
差引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 ひょうご環境創造協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和47年5月31日	法人所管課	農政環境部環境創造局環境政策課
設立目的	環境適合型社会の形成を目指して、県民の日常生活や事業者の事業活動を環境に配慮したものに改めるための促進事業、環境に関する調査研究、工場、事業場等から排出する物質等の分析測定等を行うことにより、環境の保全と創造に資する。		
基本財産	250,000千円		
うち県出捐	60,000千円(24.0%)		
その他の主な出捐	神戸市(30,000千円)、神戸商工会議所(23,249千円) 旧(財)兵庫県環境科学技術センターから引継(136,751千円)		
役員数 〔代表者〕	18人〔理事長 原田 彰〕 常勤 4人(うち県派遣 1人、その他 3人) 非常勤 14人(うち県派遣 3人、その他 11人)		

### 1 平成21年度の基本方針

健康環境科学研究センターの環境部門をひょうご環境創造協会へ移管し、県と連携して高度な調査研究及び試験分析を行う兵庫県環境研究センターを設置する。

地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、一元的・総合的な取組みと効率的な運営を図るため、ひょうご環境創造協会と兵庫県環境クリエイトセンターの統合に向けて準備を進める。

- (1) 兵庫県環境研究センターの設置(平成21年4月1日)
- (2) ひょうご環境創造協会と兵庫県環境クリエイトセンターの統合(平成22年4月1日)に向けた取組み

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 兵庫県環境研究センターの設置

県と連携して高度な調査研究、環境事故発生時の緊急分析等を実施  
(有機フッ素化合物等未規制化学物質の実態調査等)

#### (2) 環境調査・測定分析事業

環境調査・測定分析業務の受託

#### (3) 環境学習・教育の推進

県民が環境保全創造の重要性に関する知識・理解を深め、具体的な行動や実践活動につなげていくため、県内各地での環境学習を推進するとともに支援体制を強化

体験型環境学習の推進

ア ひょうご環境体験館等の環境学習プログラム・教材の開発

有識者、ボランティア等の協力を得ながら、参加体験型の環境学習プログラム・教材を開発

イ こども自然体験学習事業

こどもを対象に自然をフィールドとした自然体験、環境学習プログラムを実施  
・開催時期：平成21年夏

ウ エコツーリズムバス運行支援事業

県内の環境関連施設等で環境学習を実施する際にバスの借上経費の一部を助成  
・助成台数：250台

エ ひょうご出前環境教室

県内の小中学校等が行う環境学習について、その要請に基づき協会が選定した講師を派遣  
・対象団体：県内の小中学校及び地域団体  
・派遣件数：200件

環境活動の支援

ア 団体・NPO等への相談窓口の設置

環境学習・教育コーディネーターによる環境学習・教育に関する相談対応、各種情報の提供

イ 人材育成・登録・派遣

県内の地域団体・グループへの講師の派遣

#### ウ 活動ネットワークの推進

G8環境大臣会合のフォローアップ事業として、NGO・NPOのネットワーク化を推進し、気候変動、生物多様性等の課題について議論するフォーラムを秋に開催

##### 情報収集・提供

ホームページ、協会情報誌、E-mail 通信等を活用して最新の環境配慮型ライフスタイルや環境関連イベント等の情報を収集・提供

##### 普及啓発活動

ひょうごエコフェスティバル2009

環境に関する総合的なイベントを行い、環境学習の機会と情報を提供

・開催時期：平成21年10月

#### (4) 地球温暖化防止活動の推進

##### 実践活動の促進

##### ア 地球温暖化対策知恵の環づくり事業

地域のユニークな地球温暖化防止対策の取組を掘り起こし発表会を開催

・開催時期：平成21年11月

##### イ エコ住宅普及促進

関係団体等と連携し、リフォーム時における省エネ設備や省エネ資材の導入と普及啓発を推進

##### ウ エコポイントによる環境行動促進

温室効果ガス削減の取組に対してエコポイントを付与し、このポイントで買い物ができるなど経済的なメリットを提供し温室効果ガスの削減を推進

##### エ カーボンオフセット事業の実施

県民が、使用された電力量（温室効果ガス発生量）に見合ったグリーン電力（温室効果ガス削減量）を購入するシステムを構築

##### グリーンエネルギーの導入促進

##### ア ひょうごグリーンエネルギー基金を活用した太陽光発電施設の設置

基金を活用し県内の観光地などシンボリックな場所に太陽光発電施設を整備

##### イ グリーンエネルギー学校の開催

講演会や現地視察会を開催し、自然エネルギー活用の重要性を啓発

##### ウ 国の補助制度を活用した住宅用太陽光発電システムの導入促進

補助金申請手続き等に係る相談等に対応し、住宅用太陽光発電設備導入を促進

#### (5) ひょうご環境体験館の管理運営

指定管理者として環境学習の拠点施設を管理運営

#### (6) 循環型社会システムの構築

##### 環境にやさしいマイバッグ運動の推進

マイバッグ運動啓発用パンフレットを作成、配布し、地球温暖化防止の意識啓発

廃棄物等不適正処理適正化推進基金事業

##### ア 原状回復及び原状回復調査事業

##### イ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業

・助成金額：対象経費の1/2

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県派遣職員	11人	7人	34人	+27人	+385.7%
プロパー職員	54人	53人	54人	+1人	+1.8%
小計	65人	60人	88人	+28人	+46.7%
県OB職員の活用	4人	9人	9人	±0人	±0.0%
計	69人	69人	97人	+28人	+40.6%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

平成21年度は健康環境科学研究センター環境部門の移管に伴い、県派遣職員が増加

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	93 (88)	87 (82)	124 (96)	+ 37 (+ 14)	+ 42.5% (+ 17.1%)
県補助事業	56 (56)	49 (49)	95 (89)	+ 46 (+ 40)	+ 93.9% (+ 81.6%)
基金充当額	52	42	37	5	11.9%
自主事業等	1,072	1,044	1,022	22	2.1%
計	1,273 ( 144)	1,222 ( 131)	1,278 ( 185)	+ 56 (+ 54)	+ 4.6% (+ 41.2%)

平成 21 年度は健康環境科学研究センター環境部門の移管に伴い、委託料・補助金が増加

#### 5 平成 21 年度予算の概要

〔本部事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,186	1,157	29	2.4%
事業支出	1,186	1,157	29	2.4%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔兵庫県環境研究センター〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	0	87	+ 87	皆増
事業支出	0	87	+ 87	皆増
差 引	0	0	± 0	-

〔ひょうご環境体験館〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	36	34	2	5.6%
事業支出	36	34	2	5.6%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,222	1,278	+ 56	+ 4.6%
事業支出	1,222	1,278	+ 56	+ 4.6%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 財団法人 兵庫県環境クリエイトセンター

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和50年5月1日	法人所管課	農政環境部環境創造局環境政策課 環境管理局環境整備課
設立目的	廃棄物等の適正で広域的かつ効率的な減量、再生及び処分、廃棄物に関する調査研究等を行うことにより、公害の防止に資するとともに、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。		
基本財産	400,000千円		
うち県出捐	100,000千円(25.0%)		
その他の主な出捐	県内全市町(300,000千円)		
役員数 〔代表者〕	22人〔理事長 原田 彰〕 常勤 1人(うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 21人(うち県派遣 2人、その他 19人)		

### 1 平成21年度の基本方針

地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、一元的・総合的な取組みと効率的な運営を図るため、ひょうご環境創造協会と兵庫県環境クリエイトセンターの統合に向けて準備を進める。

・ひょうご環境創造協会と兵庫県環境クリエイトセンターの統合(平成22年4月1日)に向けた取組み

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 廃棄物処理施設事業

廃家電回収情報調整受託事業、溶融処理事業、廃棄物燃料化事業、廃棄物行政に係る市町支援事業等を展開

#### (2) フェニックス受託事業

廃棄物最終処分の長期安定的な広域処理を大阪湾フェニックス事業として展開

#### (3) 処分場事業

但馬地域の廃棄物の最終処分場事業を展開

#### (4) 循環型社会システムの構築

環境ビジネスクラスター形成支援事業

県内で環境各事業分野における産業クラスターの形成を支援

バイオ燃料製造共同研究事業

神戸大学と連携し、酵素法を活用した「BDFからの脱グリリ」、高収穫米から「エタール」製法の研究

ひょうごエコタウン推進会議支援事業

事業者や市町で構成する「ひょうごエコタウン推進会議」において、新たなリサイクルビジネスの事業化研究や各種情報の収集と提供

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 =	削減率 /
県派遣職員	5人	3人	2人	1人	33.3%
プロパー職員	4人	4人	3人	1人	25.0%
小計	9人	7人	5人	2人	28.6%
県OB職員の活用	3人	3人	4人	+ 1人	+ 33.3%
計	12人	10人	9人	1人	10.0%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額			差引 - =	削減率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
県補助事業	13 (13)	0 ( 0)	0 ( 0)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
基金充当額	19	20	20	± 0	± 0.0%
自主事業等	1,041	930	770	160	17.2%
計	1,073 (13)	950 ( 0)	790 ( 0)	160 (± 0)	16.8% (± 0.0%)

#### 5 平成 21 年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	969	792	177	18.3%
事業支出	950	790	160	16.8%
差 引	19	2	17	89.5%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

## 財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

### 〔団体の概要〕

設立年月日	平成8年4月1日	法人所管課	県土整備部県土企画局技術企画課
設立目的	兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、住民の参画と協働によるまちづくり活動等を支援することにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくりに寄与する。		
基本財産	402,000千円		
うち県出捐	200,000千円(49.8%)		
その他の主な出捐	姫路市(8,525千円)、尼崎市(5,521千円)ほか38市町		
役員数 〔代表者〕	17人〔理事長 岡本 担〕 常勤 5人(うち県派遣 4人、その他 1人) 非常勤 12人(うち県派遣 0人、その他 12人)		

## 財団法人 兵庫県下水道公社

### 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和60年4月1日	法人所管課	県土整備部土木局下水道課
設立目的	流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理を行うとともに、公共下水道の整備の促進、下水道に関する知識の普及等並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ることにより、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与する。		
基本財産	155,000千円		
うち県出捐	77,500千円(50.0%)		
その他の主な出捐	尼崎市(12,874千円)、宝塚市(9,134千円)ほか19市町		
役員数 〔代表者〕	18人〔理事長 稲田 浩之〕 常勤 4人(うち県派遣 3人、その他 1人) 非常勤 14人(うち県派遣 4人、その他 10人)		

### 1 (財)兵庫県まちづくり技術センターと(財)兵庫県下水道公社の統合

県及び市町からの土木関係の受託業務を一元的に処理するため、両団体を統合

- (1) 法人の名称：(財)兵庫県まちづくり技術センター
- (2) 統合時期：平成21年4月1日

### 2 平成21年度の基本方針

まちづくり技術センター及び下水道公社がこれまで行ってきた県及び市町からの土木関係の受託業務の一元的な処理を推進するとともに、両団体の統合のメリットを生かした支援のあり方について検討する。

- (1) 県、市町職員の技術力向上への支援
- (2) 技術情報の収集と提供の推進
- (3) 安全で良質な社会資本整備の推進
- (4) 住民の参画と協働によるまちづくりの推進
- (5) 流域下水道等維持管理事業(県事業)における包括的民間委託の導入推進
- (6) 公共下水道事業(市町事業)への技術的支援の推進
- (7) 会計システムの統合等本部機能の強化

### 3 平成21年度の事業計画等

#### (1) 積算・工事監理等発注者支援事業(拡充)

従来から受託している県、市町からの大規模特殊工事に加え、中小規模工事のうち重要構造物に係る積算・工事監理の受託による支援事業の拡充(852,000千円)

ア 積算業務受託(約230件)

イ 工事監理業務受託(約110件)

建設、電気、機械等の複合的施設(県施設)に係る積算、工事監理業務の一体的受託に向けた支援のあり方についての検討



- (2) 市町道路橋梁長寿命化修繕計画策定事業（拡充：8,640千円）  
 市町の管理する道路橋梁の長寿命化修繕計画策定の支援  
 明石市等の管理する橋梁約200橋の計画策定  
 市町からの橋梁点検、修繕に関する技術的な相談への対応とアドバイスの実施
- (3) 橋梁台帳システムの構築（新規：9,000千円）  
 県、市町からの受託による橋梁台帳システムを構築し、橋梁の効率的な維持管理を図るためのデータベース化を支援
- (4) 土地区画整理事業と連携したまちづくりの事業化提案及び事業化支援（拡充：265,000千円）  
 まちづくり交付金制度の導入による事業化提案（拡充）  
 市町まちづくり推進調査支援制度の活用による事業化支援（拡充）
- (5) 流域下水道及び流域下水汚泥処理維持管理事業（拡充：11,143,322千円）  
 流域下水道及び広域汚泥処理施設の運転管理業務について、民間事業者の創意工夫を活かしたコスト縮減を図るため、包括的民間委託を導入  
 [導入計画]  
 平成21年度 武庫川上流浄化センター、加古川上流浄化センター、加古川下流浄化センター  
 平成22年度（予定） 武庫川下流浄化センター、揖保川浄化センター  
 平成23年度（予定） 兵庫東流域下水汚泥広域処理場、兵庫西流域下水汚泥広域処理場

#### 4 下水道関係事務所の再編

包括的民間委託の導入に合わせ、流域下水道を管理する管理事務所を5カ所から3カ所に統合

平成20年度	平成21年度
武庫川上流管理事務所	武庫川流域下水道管理事務所
武庫川下流管理事務所	
加古川上流管理事務所	加古川流域下水道管理事務所
加古川下流管理事務所	
揖保川管理事務所	揖保川流域下水道管理事務所

#### 5 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	83人	74人	63人	11人	14.9%
プロパー職員	92人	87人	85人	2人	2.3%
小計	175人	161人	148人	13人	8.1%
県OB職員の活用	14人	17人	20人	+ 3人	+ 17.6%
計	189人	178人	168人	10人	5.6%

平成19、20年度の数値は、両会社の合計

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

## 6 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額 (一般財源)			差引 - = (一般財源)	削減率 / (一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	11,340 ( 47)	11,267 ( 31)	12,139 ( 0)	+ 872 ( 31)	+ 7.7% ( 皆 減 )
県補助事業	82 ( 72)	66 ( 58)	45 ( 45)	21 ( 13)	31.8% ( 22.4%)
基金充当額	38	10	13	+ 3	+ 30.0%
自主事業等	1,053	823	870	+ 47	+ 5.7%
計	12,513 ( 119)	12,166 ( 89)	13,067 ( 45)	+ 901 ( 44)	+ 7.4% ( 49.4%)

平成 19、20 年度の数值は、両団体の合計

平成 21 年度は、電力料金等の高騰に伴い、市町からの負担金を財源とする流域下水汚泥処理維持管理事業等が増加

## 7 平成 21 年度予算の概要

〔まちづくり事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,532	1,466	66	4.3%
事業支出	1,504	1,448	56	3.7%
差 引	28	18	10	35.7%

〔下水道事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	10,670	11,619	+ 949	+ 8.9%
事業支出	10,662	11,619	+ 957	+ 9.0%
差 引	8	0	8	1.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	12,202	13,085	+ 883	+ 7.2%
事業支出	12,166	13,067	+ 901	+ 7.4%
差 引	36	18	18	50.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 但馬空港ターミナル 株式会社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成6年2月1日	法人所管課	県土整備部県土企画局交通政策課
設立目的	但馬空港ターミナルビル及びその周辺施設の管理運営を公共性を確保しながら効率的かつ柔軟に行うため、県、地元市町、経済界、航空会社等の出資により設立された。		
資本金	308,000千円		
うち県出資	100,000千円(32.5%)		
その他の主な出資	豊岡市(79,700千円)、(株)日本航空インターナショナル(40,000千円)		
役員数 〔代表者〕	11人〔代表取締役社長 井上 俊廣(県土整備部長)〕 常勤 2人(うち県派遣 1人、その他 1人) 非常勤 9人(うち県派遣 2人、その他 7人)		

### 1 平成21年度の基本方針

空港の活性化、定期路線の円滑な運航維持を図るため、県、地元市町、航空会社等と連携した空港運営、利用促進活動を展開するとともに、引き続き安定的経営の維持に努める。

#### (1) 「安全・安心な空港づくり」

空港の安全確保に主眼を置き、航空機への安全給油や空港関係者の消防訓練の実施などにより安全・安心な空港づくりを推進する。

#### (2) 「親しまれる空港づくり」

空港の情報発信機能を充実し集客拡大を図るとともに、航空イベントへの支援、空港施設の魅力向上を図り利用者に親しまれる空港づくりを推進する。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 県の指定管理者制度に基づく施設管理業務(県指定管理料51,500千円、自主財源(利用料金等)27,000千円)

但馬空港ターミナルビル及び空港公園・駐車場など周辺施設の維持管理

・但馬空港の賑わい創出と安全性の向上を図り、集客拡大と定期便利用促進を牽引

#### (2) 航空機燃料販売事業(17,500千円)

定期路線の運航支援、航空機使用事業者の活動拡大のための航空機燃料販売

・安全管理や給油技術向上を推進し、航空事業者のさらなる信頼を確保

#### (3) 航空機リース事業(5,500千円)

日本エアコミューター(株)への航空機リース

・伊丹～但馬路線に就航している日本エアコミューター(株)へ機体リースを行い、路線の安定運航を維持

#### (4) 施設の維持管理業務(12,500千円)

空港滑走路内他の除草、但馬広域防災拠点の清掃管理・備品管理

・空港周辺施設の管理業務を受託し、一体的運営による業務効率化と施設全般の適正管理

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
小計	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
県OB職員の活用	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
計	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%

平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	69 (69)	64 (64)	64 (64)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
自主事業等	43	51	51	± 0	± 0%
計	112 (69)	115 (64)	115 (64)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)

#### 5 平成 21 年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	115	115	± 0	± 0.0%
事業支出	115	115	± 0	± 0.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は取締役会に向けて精査中

# 兵庫県土地開発公社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和35年9月1日	法人所管課	県土整備部土木局用地課
設立目的	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、国、地方公共団体等からの依頼による公有地の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と活性化に寄与する。		
基本財産	105,000千円		
うち県出資	105,000千円(100.0%)		
役員数 〔代表者〕	9人〔理事長 櫛笥 享夫〕 常勤 3人(うち県派遣 2人、その他 1人) 非常勤 6人(うち県派遣 5人、その他 1人)		

### 1 平成21年度の基本方針

県等から受託した公共用地取得等事業の計画的実施、自主事業である産業団地の企業立地完了のため、弾力的な執行体制により効率的に実施し、公社経営の安定化及び県政の発展に寄与する。

- (1) 事業量に見合う弾力的な執行体制による受託事業の効率的な実施
- (2) 産業団地の企業立地の早期完了

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 公共事業用地取得等(22,323百万円)

新名神高速道路用地取得をはじめとする受託事業の重点的かつ効率的な事業実施

〔主な事業〕

新名神高速道路用地取得	9,843百万円
船場川線用地取得	1,541百万円
尾上小野線用地取得	1,057百万円
物件補償精度監理業務	32百万円

- (2) 産業団地分譲事業

加西南、東産業団地の企業立地の完了

- ・現在引き合いのある企業との継続協議及び県等と連携した新たな誘致に向けた取り組みによる早期立地完了

〔事業の概要〕

加西南産業団地	8.89ha(3区画)
加西東産業団地	0.93ha(2区画)

### 3 効率的な執行体制の確保

業務量の動向を踏まえ、現行4部3事務所体制を3部3事務所体制とし、効率的な事業執行に努める。

- (1) 業務量に見合う組織の再編

業務量の動向を踏まえ、執行体制を縮小

開発部と立地部の統合、用地部の縮小、播磨事務所の縮小

阪神事務所の組織強化

新名神高速道路事業の本格化に伴う組織強化

- (2) 職員の適正配置

定年退職者の不補充及び県派遣職員の削減の実施並びに再任用者の知識、経験の有効な活用による効率的な事務執行

#### 4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	12人	5人	4人	1人	20.0%
プロパー職員	64人	56人	47人	9人	16.1%
小 計	76人	61人	51人	10人	16.4%
県OB職員の活用	1人	1人	1人	± 0人	± 0.0%
計	77人	62人	52人	10人	16.1%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 5 事業予算の状況

(単位：百万円)

区 分	当初事業計画			差引 - =	増減率 /
	H19年度	H20年度	H21年度		
道路・河川等事業用地の先行取得事業	34,363	21,835	22,323	+ 488	+ 2.2%
自主事業	60	20	0	20	皆減
その他事業	15	15	15	± 0	± 0.0%
計	34,438	21,870	22,338	+ 468	+ 2.1%

事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値。

自主事業の事業額は、造成費用のみを計上。

平成21年度計画額は現在精査中。平成21年度計画額の増は、新名神高速道路用地取得事業量の増によるもの。

#### 6 平成21年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分		H20年度 (見込)	H21年度 (見込)	差引 -
収入	道路・河川等事業用地の先行取得事業収入	456	460	+ 4
	自主事業収入	364	355	9
	その他収入	37	40	+ 3
	計	857	855	2
支出	人件費	670	651	19
	経費	132	128	4
	計	802	779	23
収支差		55	76	+ 21

事業用地の先行取得事業収入は、用地取得事業の事務費収入。

自主事業収入は、自主事業賃貸料収入及び自主事業未精算金精算収入。

本表記載の金額は理事会に向けて精査中

# 兵庫県道路公社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和46年3月16日	法人所管課	県土整備部土木局道路計画課
設立目的	地方道路公社法に基づき、兵庫県の区域及びその周辺の地域において、有料道路の整備及び管理等を行い、交通の円滑化と産業経済の発展に寄与する。		
基本財産	55,561,000千円		
うち県出資	55,561,000千円(100.0%)		
役員数 〔代表者〕	5人〔理事長 柏原 藤一郎〕 常勤 3人(うち県派遣 1人、その他 2人) 非常勤 2人(うち県派遣 1人、その他 1人)		

### 1 平成21年度の基本方針

新行革プランに基づく取組みを着実に進めるなかで、道路公社が管理運営している3路線のストック活用による県民生活の安定と豊かな地域づくりの推進、並びに利用者の視点にたった安全で快適な走りやすい道路と利用者サービスの向上に努めていくことを基本に事業を行う。

- (1) 利用促進の向上
- (2) 使いやすい道路の整備
- (3) 安全で快適な道路の確保

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 利用促進施策の向上

県の緊急経済対策として、但馬地域の観光振興、物流の効率化等を目的に料金割引(社会実験:平成20年10月26日から1年間)を実施

但馬地区や播但道沿線など各観光施設との連携、協力によるキャンペーン等の実施

〔主な区間料金〕

(普通車)

区分	当初料金	H18 料金引き下げ (ETC割引)	社会実験割引 (ETC割引)
姫路JCT～和田山	2,000円	1,400円 (1,120円)	1,000円 (980円)
姫路JCT～福崎南	600円	400円 (320円)	300円 (280円)
福崎北～和田山	1,400円	950円 (760円)	700円 (670円)

〔利用台数〕

有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H21 計画利用台数	39,134台/日	8,844台/日	13,093台/日
H20 実績利用台数 (4～12月分)	41,088台/日 (計画比105.5%)	6,628台/日 (計画比75.3%)	13,029台/日 (計画比100.9%)
料金徴収期間	～H44年度	～H37年度	～H32年度

#### (2) 使いやすい道路の整備

播但連絡道路の中国道以南の区間へのETC設置を平成20年度に完了

今後、中国道以北の区間への設置について、ETC利用状況を踏まえ検討

#### (3) 安全で快適な道路の確保

播但連絡道路で積雪時でも冬用タイヤを装着車に限り通行可能とすることにより、冬期交通を確保

平成21年2月 朝来インター和田山ジャンクション間で試行

平成21年12月 市川北ランプ以北まで試行拡大

平成22年度 試行の結果を踏まえ、本格実施

効率的な維持改善工事による片側通行規制の回数削減、排水性舗装・事故低減対策等のハード対策

(4) コストの縮減

利用者の安全走行を確保しながら、維持管理水準及び業務管理手法を抜本的に見直し

- ・ 除草工の面積及び回数などの縮減を継続して実施
- ・ トンネル照明を部分点灯するなどによる電気料金の削減
- ・ 橋梁や舗装の修繕、トンネル換気等設備補修などの事業規模・箇所の見直し

3 組織の見直し

遠阪トンネル管理事務所を廃止し、播但連絡道路管理事務所に統合

4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	23人	22人	20人	2人	9.1%
プ ロ パ ー 職 員	11人	9人	5人	4人	44.4%
小 計	34人	31人	25人	6人	19.4%
県 O B 職員の活用	7人	7人	6人	1人	14.3%
計	41人	38人	31人	7人	18.4%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

5 改革による収支見込み

(単位：百万円)

区 分	H20 年度	H21 年度計画	差引 -
収 入 計	9,995	9,012	983
事 業 収 入	7,395	7,024	371
業 務 収 入	7,236	6,891	345
業 務 外 収 入	159	133	26
資 本 的 収 入	2,600	1,988	612
政 府 貸 付 金 受 入	600	0	600
投 資 有 価 証 券	2,000	1,988	12
支 出 計	10,189	9,012	1,177
事 業 費 用	3,964	3,829	135
業 務 管 理 費	3,356	3,240	116
一 般 管 理 費	163	149	14
業 務 外 費 用	445	440	5
支 払 利 息	296	253	43
雑支出(支払消費税)	149	187	38
資 本 的 支 出	6,225	5,183	1,042
施 設 改 良 費	1,002	0	1,002
償 還 金	5,223	5,183	40
収 支 差	194	0	194



# ひょうご埠頭 株式会社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和32年10月25日	法人所管課	県土整備部土木局港湾課
設立目的	兵庫県から、姫路港並びに尼崎西宮芦屋港の港湾施設の使用許可を受け、公共性を維持しつつ、その施設機能を十分活用して産業の振興に貢献し、かつ、港湾施設の増強と運営の合理化を図り、もって姫路港並びに尼崎西宮芦屋港の発展を期する。		
資本金	40,000千円		
うち県出資	16,500千円(41.3%)		
その他の主な出資	姫路市(6,000千円)、西宮市(5,000千円)		
役員数 〔代表者〕	14人〔代表取締役社長 原口 和夫〕 常勤 3人(うち県派遣 0人、その他 3人) 非常勤 11人(うち県派遣 3人、その他 8人)		

### 1 平成21年度の基本方針

港湾施設の公共性を維持しつつ、迅速かつ柔軟な対応を図りながら、効率的な運営を行う。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 埠頭管理運営事業(拡充)

- ・起重機、上屋、野積場の管理運営
- ・貨物計量業務、船舶給水業務
- ・旅客船ターミナル、駐車場等の管理運営

景気の悪化により、港湾貨物の物流も減少しており、すべての部門で収入減が見込まれるが、港湾施設の利用促進や経費の節減に努め、業績向上に取り組む。

#### (2) 地域振興事業(新規)

姫路港開港50周年記念事業実行委員会に参画し、県、姫路市、関係企業とともに姫路港を広くPRし、港湾の利用促進や地域の活性化に取り組む。

##### 〔事業の概要〕

- ・時期 4月～8月
- ・場所 姫路港及び姫路市内各地
- ・実施主体 姫路港開港50周年記念事業実行委員会

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	0人	0人	0人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	15人	14人	14人	± 0人	± 0.0%
小計	15人	14人	14人	± 0人	± 0.0%
県OB職員の活用	1人	1人	1人	± 0人	± 0.0%
計	16人	15人	15人	± 0人	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

### 4 平成21年度予算の概要

(単位:百万円)

区分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	638	638	± 0	± 0.0%
事業支出	608	608	± 0	± 0.0%
差引	30	30	± 0	± 0.0%

平成21年度予算は取締役会に向けて精査中

# 新西宮ヨットハーバー 株式会社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成4年10月22日	法人所管課	県土整備部土木局港湾課
設立目的	尼崎西宮芦屋港内に係留されているヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートに対応するために、親水機能を備えた安全な海洋レクリエーションの場を創造する。		
資本金	2,500,000千円		
うち県出資	850,000千円(34.0%)		
その他の主な出資	積水ハウス(株)(625,000千円)、西宮市(425,000千円)		
役員数 〔代表者〕	12人〔代表取締役社長 小林 利裕(県参事)〕 常勤 2人(うち県派遣 1人、その他 1人) 非常勤 10人(うち県派遣 3人、その他 7人)		

### 1 平成21年度の基本方針

マリーナ施設における艇置契約数を計画的に増加させることにより、累積損失の縮減を進めるなかで、県借入金解消を図る。

- (1) 県施策と連動した水域利用の適正化
- (2) 経営の安定化
- (3) 累積損失の縮減

〔艇置数目標〕

区分	H20年度	H21年度	差引
艇置数(隻)	470	470	± 0
収容率(%)	67.1	67.1	± 0.0

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 係留施設の利用促進(拡充)

ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化して、積極的な営業活動を展開

〔事業の概要〕

- ・ヨット・モーターボートの展示会の開催(計画 年間100回)
- ・他の展示会との合同開催(車の展示会と船舶の展示会の合同開催)
- ・艇置者へのサービスの向上(艇の各種トラブル修理等を修理業者へ当社が仲介等)

- (2) 経費節減の取り組み(継続)

経費圧縮の取り組み

- ・イベント開催経費の削減
- ・パンフレット等広報の集中化(資材部数の削減)

委託業務の内容見直し

- ・管理施設の委託業務内容見直し

運営体制の見直し

- ・社員業務配置の見直しによる効率的運用

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	1人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	6人	6人	6人	± 0人	± 0.0%
小計	7人	8人	8人	± 0人	± 0.0%
県OB職員の活用	1人	1人	0人	1人	皆減
計	8人	9人	8人	1人	11.1%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	27 ( 0)	23 ( 0)	22 ( 0)	1 ( ± 0)	4.3% ( ± 0.0%)
自主事業等	619	618	603	15	2.4%
計	646 ( 0)	641 ( 0)	625 ( 0)	16 ( ± 0)	2.5% ( ± 0.0%)

#### 5 平成 21 年度予算の概要

(単位：百万円)

区 分	H20 年度 (見込)	H21 年度 (見込)	差引 -
収 益	619	619	± 0
費 用	641	625	16
当 期 損 益	22	6	+ 16
累 積 損 益	2,235	2,241	6
県借入金残高	898	848	50

平成 21 年度予算は取締役会に向けて精査中。県借入金残高については精査中

# 財団法人 兵庫県園芸・公園協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和48年4月1日	法人所管課	県土整備部まちづくり局公園緑地課
設立目的	兵庫県の管理する都市公園及び県立フラワーセンターの安全・快適な利用を図るとともに、花と緑を育てる技術の研究、指導等を促進することにより、花と公園緑地事業の振興等に寄与する。		
基本財産	81,500千円		
うち県出捐	5,000千円(6.1%)		
その他の主な出捐	旧(財)兵庫県フラワーセンター協会(68,115千円)、みなと銀行(100千円)		
役員数 〔代表者〕	22人〔理事長 原口 和夫〕 常勤 3人(うち県派遣 2人、その他 1人) 非常勤 19人(うち県派遣 3人、その他 16人)		

### 1 平成21年度の基本方針

県立都市公園等の施設管理の合理化・効率化と魅力あふれる公園づくりに取り組むとともに、花と緑のまちづくりセンターを中心に花と緑のまちづくりを推進する。

- (1) 県立都市公園等の適切な管理運営
- (2) 魅力あふれる公園づくり
- (3) 花と緑のまちづくりの推進
- (4) 効率的な協会経営

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 県立都市公園等の管理運営(2,080,730千円)

県立都市公園の管理運営(拡充:1,432,545千円)

利用者ニーズに対応した適切な管理運営

フラワーセンターの管理運営(273,837千円)

利用者の安全性・快適性・利便性の確保等に十分配慮した適切な管理運営

あわじ花さじきの管理運営(新規:74,348千円)

来園者に憩いと安らぎを提供するとともに、花き園芸産業の振興及び地域と都市の交流の拠点としての適正な管理運営

淡路公園島推進特別対策(新規:300,000千円)

淡路島内の道路、河川、港湾の緑化及び植栽の維持管理

〔園芸・公園協会が管理運営する県立都市公園〕(14公園・うち21年度から3公園増)

公園名	指定管理の状況	期 間
三木総合防災	協会を指定管理者に指定(防災等公益性が高い)	H21~23
明石	協会を指定管理者に指定(文化財の保護等公益性が高い)	
西猪名	協会を指定管理者に指定(空港周辺環境整備等公益性が高い)	
淡路島、淡路佐野運動	協会を指定管理者に指定(花博記念協会から変更)	
甲山森林	平成20年度公募実施(指定獲得)	H20~22
明石西	平成20年度公募実施(指定獲得)(市への移譲等協議中)	
北播磨余暇村	平成19年度公募実施(指定獲得)(町への移譲等協議中)	
一庫、有馬富士	平成19年度公募実施(指定獲得)	H21~23
西武庫	市への移譲等協議中	
神陵台緑地	市への移譲等協議中	H21~23
舞子、赤穂海浜、播磨中央	条件が整い次第、公募実施予定	

- (2) 魅力あふれる公園づくり(11,565千円)

住民等の参画による公園づくり

植栽管理ボランティア、公園ガイドボランティア等の募集・活動支援及び募金の目的を明確にした募金箱の設置

## 公園機能の充実と利用促進

ありまふじフェスティバル等の催し物の開催及び移動可能な「明石公園能舞台」のイベント等への貸出による利用促進

### (3) 花と緑のまちづくりの推進 (231,823 千円)

花と緑のまちづくりセンターの適切な運営

ア 花と緑の実践活動に関する調査研究

イ まちなみガーデンショーの開催

ウ ひょうごガーデンマイスターの認定

エ 緑のパトロールの設置・活動支援

オ 緑化資材提供事業及び花のあるまちづくり事業の支援

カ 園芸相談及び園芸教室の開催 等

花と緑の普及に貢献する団体への運営支援

「ひょうごローズクラブ」、「兵庫オープンネットワーク」等への運営支援

花と緑の普及啓発

ア 花と緑に関する催し物の開催

イ 花と緑の指導講習会等の開催

ウ 「淡路花博 10 周年記念事業」の支援

### (4) 効率的な協会経営 (625,618 千円)

指定管理者制度への的確な対応

・長年の公園管理のノウハウを生かした利用者サービスの向上

・公園監理システムの活用

協会経営基盤の強化

自主収益事業の料金体系や営業期間の見直し

## 3 組織の見直し

### (1) 淡路島公園管理事務所ほか 2 管理事務所の設置

淡路島公園、淡路佐野運動公園、明石西公園の管理移管

### (2) 緑化推進事務所の設置

あわじ花さじきの管理、淡路公園島推進特別対策事業の移管

## 4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	25人	16人	17人	+ 1人	+ 6.3%
プ ロ パ ー 職 員	56人	55人	71人	+ 16人	+ 29.1%
小 計	81人	71人	88人	+ 17人	+ 23.9%
県 O B 職員の活用	2人	2人	2人	± 0人	± 0.0%
計	83人	73人	90人	+ 17人	+ 23.3%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

平成 21 年度は淡路島公園等の淡路花博記念事業協会からの移管に伴い、職員数が増加

## 5 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	1,646 (1,239)	1,018 (915)	1,577 (1,464)	+ 559 (+ 549)	+ 54.9% (+ 60.0%)
県補助事業	62 (62)	90 (90)	78 (78)	12 (12)	13.3% (13.3%)
基金充当額	412	380	321	59	15.5%
自主事業等	634	607	607	± 0	± 0.0%
計	2,754 (1,301)	2,095 (1,005)	2,583 (1,542)	+ 488 (+ 537)	+ 23.3% (+ 53.4%)

平成21年度は淡路島公園等の淡路花博記念事業協会からの移管に伴い、委託料等が増加

## 6 平成21年度予算の概要

〔本部事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	670	972	+ 302	+ 45.1%
事業支出	670	972	+ 302	+ 45.1%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔県立都市公園事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,470	1,632	+ 162	+ 11.0%
事業支出	1,470	1,632	+ 162	+ 11.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔特別会計事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	667	628	39	5.8%
事業支出	667	628	39	5.8%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	2,807	3,232	+ 425	+ 15.1%
事業支出	2,807	3,232	+ 425	+ 15.1%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成21年度予算は理事会に向けて精査中

## 財団法人 淡路花博記念事業協会

### 〔団体の概要〕

設立年月日	平成13年4月1日	法人所管課	県土整備部まちづくり局公園緑地課
設立目的	淡路花博を記念し、花と緑あふれるまちづくり、緑の地球環境の創造に寄与する。		
基本財産	100,000千円		
うち県出捐	55,000千円(55.0%)		
その他の主な出捐	神戸市(10,000千円)、淡路市(9,213千円)		
役員数 〔代表者〕	19人〔理事長 上田 茂〕 常勤 3人(うち県派遣 0人、その他 3人) 非常勤 16人(うち県派遣 3人、その他 13人)		

### 1 (財)淡路21世紀協会との統合

淡路地域の振興を図る取組みを中心に、地域主体で効果的な事業展開を図るため、淡路の地域振興事業を実施している(財)淡路21世紀協会と統合

- (1) 法人の名称：(財)淡路島くにうみ協会(仮称)
- (2) 統合時期：平成21年4月1日

### 2 業務の見直し

事業内容		H21年度(計画)
自主事業	淡路花博記念事業 (花のフェスティバル、シンポジウム等)	(財)淡路島くにうみ協会(仮称)が実施
	あわじ花へんろ事業等 (花の札所のPR等)	
	シンクタンク事業 (花と緑のまちづくり研究等)	
委託・補助事業等	淡路島公園ハイウェイオアシスゾーン管理運営事業	(株)夢舞台が一括管理運営
	淡路夢舞台公苑等施設管理運営事業	
	都市公園管理運営事業 (淡路島公園、淡路佐野運動公園)	(財)兵庫県園芸・公園協会が実施
	淡路公園島推進特別対策事業	
	あわじ花さじき植栽事業	

### 3 平成21年度の事業計画等

#### (1) 淡路花博10周年記念事業の実施(新規)

淡路花博の開催から10周年を迎え、これまでの緑花再生・環境再生の成果の検証と今後の方向性を探るとともに、さらなる淡路地域の振興を目的に開催

- ・会 期：平成22年3月20日～5月30日(72日間)
- ・会 場：メイン会場(淡路夢舞台、国営明石海峡公園)  
サテライト会場(あわじ花さじき、淡路景観園芸学校 等)
- ・来場者数：約50万人(目標)

#### (2) 2009 淡路花祭(13,541千円)

- 花祭春 期間：平成21年4月1日～5月中旬  
場所：淡路夢舞台、国営明石海峡公園等
- 花祭秋 期間：平成21年9月中旬～10月下旬  
場所：淡路夢舞台、国営明石海峡公園等

- (3) 淡路島誘客支援事業（5,400 千円）  
兵庫県民 20 人以上の自治会、子ども会、老人会などのグループを対象に、淡路島へのツーリズムの大きな障害となっている明石海峡大橋通行料等の一部を支援し、淡路島への誘客を促進
- (4) モニターツアー実施支援事業（4,000 千円）  
県外の住民を対象とした、島内の豊富な風土資産や農業漁業等の体験型のモニターツアーを観光業者等から企画提案を募集し、有効な企画提案に対して、ツアー実施経費の一部を助成
- (5) 淡路フィルムオフィス事業（新規：400 千円）  
淡路フィルムオフィスが行う、映画ロケ地誘致、撮影コーディネート、エキストラの手配などの業務に対して地域振興の観点からの補助
- (6) 観光圏事業（新規：1,000 千円）  
観光客の滞在促進につながる体験・学習型イベントなどのソフト事業を行う事業者に対する補助
- (7) 多自然地域広域活動団体助成事業（新規：2,000 千円）  
淡路地域における多自然居住の推進や小規模集落再生に資する N P O 等の活動団体への助成

#### 4 事業費の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額（一般財源）			差引 - = （一般財源）	削減率 / （一般財源）
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	1,049 ( 1,024)	965 ( 940)	0 ( 0)	965 ( 940)	皆 減 ( 皆 減 )
県補助事業	91 ( 91)	58 ( 58)	57 ( 57)	1 ( 1)	1.7% ( 1.7%)
基金充当額	402	311	272	39	12.5%
自主事業等	84	85	0	85	皆 減
計	1,626 ( 1,115)	1,419 ( 998)	329 ( 57)	1,090 ( 941)	76.8% ( 94.3%)

平成 21 年度は(財)淡路島くにうみ協会（仮称）に対する県の財政支出額



# 兵庫県住宅供給公社

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和40年11月15日	法人所管課	県土整備部住宅建築局住宅政策課
設立目的	県の住宅施策の一翼を担う公的機関として、良好な住宅や宅地等を供給し、県民の住生活の向上に寄与する。		
基本財産	15,000千円		
うち県出資	8,000千円(53.3%)		
その他の主な出資	神戸市(2,000千円)、尼崎市(1,000千円)		
役員数 〔代表者〕	8人〔理事長 井上 数利〕 常勤 3人(うち県派遣 2人、その他 1人) 非常勤 5人(うち県派遣 3人、その他 2人)		

### 1 平成21年度の基本方針

今後の人口減少社会を見据え、民間住宅市場において住宅の量的な充足も見られることから、既存の住宅ストックを活用した賃貸住宅管理業務を経営の根幹とし、公社が持つ技術力等を活かしながら、公的セクターとして必要な事業に特化し、組織体制の縮小を図る。

本年度に、今後5年間に取り組むべき「新経営改善計画(平成22~26年度)」を策定し、経営基盤の強化を図る。

- (1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化
- (2) 特定優良賃貸住宅の収支改善
- (3) 分譲宅地の早期処分
- (4) 事業用土地の利活用
- (5) 県営住宅整備・管理の的確化
- (6) その他の自主事業の見直し
- (7) 長期借入金の圧縮

### 2 平成21年度の事業計画等

- (1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給及び行革期間中の建替を凍結
- ・改修等の維持管理の適切な実施により、既存の住宅ストックを長期有効活用

〔公社賃貸住宅の管理戸数〕

区分	H19年度	H20年度	H21年度	差引 - =	削減率 /
全体	5,636戸	5,612戸	5,618戸	+ 6戸	+ 0.1%
うち一般賃貸	4,612戸	4,588戸	4,544戸	44戸	0.9%

- (2) 特定優良賃貸住宅の収支改善

借上型の入居率85%の確保

- ・公社独自の補助制度の実施
  - ・新婚・子育て世帯等への入居者負担額の軽減
  - ・フラット方式(一定期間家賃負担額の上昇なし)による適正な負担額の設定 等
- ・県営住宅や借上社宅としての活用等

区分	H19年度末	H20年度末	H21年度末	差引 -
管理戸数	1,916戸	1,787戸	1,787戸	± 0戸

〔入居率〕 平成19年1月末 : 73.5%      平成20年3月末 : 85.3% (20年借上)  
(平成20~30年度目標 : 85.0%)

収支見通し (単位:百万円)

区分	H20年度	H21年度	差引 -
直接供給	301	284	17
借上	554	550	+ 4
計	253	266	13

(3) 分譲宅地の早期処分

・未処分宅地について、地元業者への販売委託など積極的な販売を促進

分譲宅地処分率:平成 19 年度末 69.8% 平成 21 年度末 72.5% 平成 30 年度末目標 89%

宅地名	未処分宅地面積	処分率
神戸小束台	0.0ha	100.0%
和田山弥生が丘	1.3ha	69.8%
龍野芦原台	0.9ha	72.8%
北淡浅野	1.2ha	44.0%
計	3.4ha	72.5%

(4) 事業用土地の利活用

用地名	面積	今後の活用方策
加古川神野台	1.3ha	県立加古川病院の移転に伴う周辺整備構想と併せて活用を検討
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討
神戸三田フラワータウン	2.7ha	
有馬峠堂	1.6ha	直ちに利活用が見込めないため、森林の持つ公益的機能に着目し、先行取得用地に準じた適正管理を検討
西脇郷瀬	0.5ha	
計	8.8ha	

(5) 県営住宅整備・管理の的確化

県営住宅整備業務の実施主体見直しによる透明性確保

業務	見直し前	見直し後(H20年12月～)
設計積算・入居者調整等	兵庫県住宅供給公社	兵庫県住宅供給公社
建設工事にかかる契約	兵庫県住宅供給公社	県直接実施

県営住宅管理業務の縮小

指定管理者の公募をしても民間の参入が見込めない地域(平成30年度:5,099戸)に特化し、民間と競合する地域からは順次撤退

〔県営住宅の指定管理〕

区分	現行	H21～23年度
民間	2,974戸	19,570戸(*)
公社	52,076戸	35,480戸
計	55,050戸	55,050戸

\*神戸、阪神北、中播磨地域

(6) その他の自主事業の見直し

ケア付き高齢者住宅(パストラール)の経営改善

- ・パストラール尼崎について、入居金の改定を実施(平成20年11月～)
  - ・介護居室への移り住み条件を整理する等、施設運営を一層適正化
- パストラール加古川併設のスポーツ施設(エルポート)のリニューアル
- ・運営事業者:(株)高砂フィットネスクラブ
  - ・リニューアルオープン予定:平成21年7月1日

(7) 長期借入金の圧縮

新規分譲・借入れを行わない中で、経営の一層の合理化・効率化や分譲宅地の早期処分により、長期借入金を計画的に圧縮

(平成19年度末 1,010億円 平成21年度末 987億円(23億円))  
平成30年度末に平成19年度末の約8割程度に圧縮

(8) 新経営改善計画の策定

現行の経営改善計画の期間が終了することから、平成 21 年度に新経営改善計画（平成 22～26 年度）を策定

3 組織の見直し

(1) 事業量に応じた組織体制への移行

(2) 県営住宅管理戸数の減少に伴い、組織体制を縮小

播磨東事務所と播磨西事務所を統合再編し、播磨事務所（加古川市）を設置

4 職員数の見直し

区 分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県 派 遣 職 員	47人	42人	45人	+ 3人	+ 7.1%
プ ロ パ ー 職 員	112人	96人	89人	7人	7.3%
小 計	159人	138人	134人	4人	2.9%
県 O B 職員の活用	1人	1人	1人	± 0人	± 0.0%
計	160人	139人	135人	4人	2.9%

県 O B 職員は常勤職員を記載。平成 21 年度計画職員数は現在精査中

県業務の一部を公社で行うため、県派遣職員が増加

5 事業費の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = （県一般財源）	削減率 / （県一般財源）
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	16,554 (219)	13,528 (162)	5,279 (127)	8,249 ( 35)	61.0% ( 21.6%)
県補助事業	404 (282)	592 ( 381)	401 ( 252)	191 ( 129)	32.3% ( 33.9%)
自主事業等	14,293	16,453	11,457	4,996	30.4%
計	31,251 (501)	30,573 (543)	17,137 (379)	13,436 ( 164)	43.9% ( 30.2%)

6 平成 21 年度予算の概要

〔県委託事業・補助事業〕

（単位：百万円）

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	14,120	5,680	8,440	59.8%
事業支出	14,120	5,680	8,440	59.8%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔賃貸管理事業等〕

（単位：百万円）

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	7,224	7,081	143	2.0%
事業支出	6,485	6,459	26	0.4%
差 引	739	622	117	15.8%

〔借上特優賃事業〕

（単位：百万円）

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	2,556	2,536	20	0.8%
事業支出	3,110	3,086	24	0.8%
差 引	554	550	+ 4	+ 0.7%

## 〔分譲事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	6,914	2,029	4,885	70.7%
事業支出	6,858	1,912	4,946	72.1%
差 引	56	117	+ 61	±108.9%

## 〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	30,814	17,326	13,488	43.8%
事業支出	30,573	17,137	13,436	43.9%
差 引	241	189	52	21.6%
剰余金残高	4,978	5,168	+ 190	+ 3.8%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

## 7 貸借対照表見込み (平成 21 年度末)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 流動資産	5,837	3 流動負債	64,984
(1) 未収金	(1,114)	(1) 短期借入金等	(58,100)
(2) 分譲事業資産	(2,050)	(2) 未払金等	(6,884)
(3) その他の流動資産等	(2,673)	4 固定負債	53,737
2 固定資産	118,067	(1) 長期借入金	(40,626)
(1) 賃貸事業資産	(110,745)	(2) 預り保証金等	(13,111)
(2) 事業用土地資産	(959)	負債の部 計	118,721
(3) その他の固定資産等	(6,363)	資本の部	
資産の部 計	123,904	5 資本金	15
		6 剰余金	5,168
		(1) 利益準備金	(5,168)
		資本の部 計	5,183
		負債・資本の部 計	123,904

# 財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和50年4月1日	法人所管課	県土整備部住宅建築局建築指導課
設立目的	住宅に関する各種の事業を実施することにより、良好な住宅の建設を推進するとともに、建設業界及び関係業界の健全な振興を図り、県民の福祉の向上に寄与する。		
基本財産	20,000千円		
うち県出捐	10,000千円(50.0%)		
その他の主な出捐	(社)兵庫県建設業協会(3,000千円)、(社)全兵庫建設業協会(2,000千円)		
役員数 〔代表者〕	17人〔理事長 荒木 憲昭〕 常勤 4人(うち県派遣 3人、その他 1人) 非常勤 13人(うち県派遣 2人、その他 11人)		

### 1 平成21年度の基本方針

「安全・安心な住まいづくり」の実現に向けて、法律に基づく登録住宅性能評価機関、指定建築確認検査機関、構造計算適合性判定機関として、中立性・公平性を確保しながら、住宅・建築に関する先導的事業を推進し県民福祉の向上に寄与する。

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) 良質な住宅ストックの確保

すまいづくり事業(拡充:179,079千円)

安全で安心な住まいづくりの実現に向け、住宅・建築に関する先導的、補完的事業の推進

〔事業の概要〕

ア 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価業務

イ 建築基準法に基づく建築確認検査業務

ウ 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険業務

ひょうご住まいサポートセンター事業(継続:21,875千円)

住まいに関する相談・住情報の提供、安全安心リフォームアドバイザー派遣等支援事業の推進

〔事業の概要〕

ア 住まいの相談、情報提供事業

イ 住まいづくりの支援(アドバイザー派遣)、普及・啓発事業

#### (2) 建築物の安全・安心の確保

建築防災に関する事業(拡充:180,079千円)

既存建築物の適切な維持保全の確保及び耐震化の促進

〔事業の概要〕

ア 特殊建築物の定期調査・報告の指導業務

イ 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく既存建築物の耐震診断改修計画評価業務

構造計算適合性判定事業(継続:269,743千円)

兵庫県の指定構造計算適合性判定機関として、構造計算適合性判定業務の推進

〔事業の概要〕

建築基準法に基づく構造計算適合性判定業務

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	12人	12人	12人	± 0人	± 0.0%
プロパー職員	6人	5人	5人	± 0人	± 0.0%
小計	18人	17人	17人	± 0人	± 0.0%
県OB職員の活用	16人	17人	17人	± 0人	± 0.0%
計	34人	34人	34人	± 0人	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。平成21年度計画職員数は現在精査中

#### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	256 (15)	176 (12)	175 (12)	1 (± 0)	0.6% (± 0.0%)
自主事業等	1,079	1,049	915	134	12.8%
計	1,332 (15)	1,225 (12)	1,090 (12)	135 (± 0)	11.0% (± 0.0%)

#### 5 平成 21 年度予算の概要

〔住まいサポートセンター事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	28	22	6	21.4%
事業支出	28	22	6	21.4%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔その他事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,197	1,068	129	10.8%
事業支出	1,197	1,068	129	10.8%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	1,225	1,090	135	11.0%
事業支出	1,225	1,090	135	11.0%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中

# 株式会社 夢舞台

## 〔団体の概要〕

設立年月日	平成7年3月28日	法人所管課	企業庁管理局総務課
設立目的	「淡路島国際公園都市」の中核施設である「淡路夢舞台」のホテル、展望レストランの経営をはじめ、施設群全体の一元的な管理業務を行う。		
資本金	1,508,550千円		
うち県出資	1,250,000千円(82.9%)		
その他の主な出資	(株)三井住友銀行(22,815千円)、三洋電機(株)(20,000千円)		
役員数 〔代表者〕	16人〔代表取締役社長 江木 耕一〕 常勤 4人(うち県派遣 2人、その他 2人) 非常勤 12人(うち県派遣 2人、その他 10人)		

### 1 平成21年度の基本方針

ホテル事業部門の一層の収益向上及び淡路夢舞台施設の管理運営の一元化による効率的な運営により、さらなる経営改善を推進する。

- (1) ホテル事業部門の売上げ増
- (2) 経費の抑制・削減
- (3) 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営

### 2 平成21年度の事業計画等

#### (1) ホテル事業部門の売上げ増

国際会議場との連携による売上増対策(拡充)

ホテルと国際会議場との一体的な販促活動等により売上げを向上

〔主な取組例〕

- ・会議と宿泊のセット商品を開発し、旅行社等を通じて販売を強化するとともに、そのセット料金を繁閑の時期に応じて弾力的に設定し、閑散期の利用を促進
- ・ホテル東京営業所による在京学会・団体への営業活動を強化

淡路夢舞台公苑及び国営公園等との連携による集客対策(拡充)

温室を活用した新プランの開発や国営公園でのイベント等と連携した取組により集客を促進

〔主な取組例〕

- ・淡路花博10年記念事業への事業参加により集客を促進
- ・温室でのパーティプラン等を開発し、営業活動を強化
- ・野外劇場や国営明石海峡公園でのコンサート開催等と連携し、集客を促進
- ・国営明石海峡公園が実施する早朝開園に対応し、アーリーチェックイン客を取込

ホテル利用プランの充実と株主等への販促強化による売上増対策(拡充)

新プランの開発及び営業エリア・ターゲットの選択・集中により売上げを向上

〔主な取組例〕

- ・和客室での食事付宿泊や小宴会等の新プランを開発し、顧客開拓を促進
- ・株主、ビジネスパートナー等関係者向けプランにより、販売を強化

施設改装等サービスレベルの向上による集客対策(新規)

フロント、ショップ及びレストランの改装等によるサービスレベルの向上により、集客を促進

淡路夢舞台以外での販路の開拓による売上増対策(新規)

淡路ハイウェイオアシスや百貨店催事等への出店により売上げを向上

〔主な取組例〕

- ・淡路ハイウェイオアシスでのホテルグッズ・菓子類販売等により、売上げを向上
- ・阪神間の百貨店催事等での食品販売及びPRの強化により、売上げを向上

(2) 経費の抑制・削減

営業経費の抑制（継続）

ア ホテル事業部門における売上原価の売上比率 25%程度の堅持

イ 燃料(灯油)使用量の削減等による光熱水費の5%削減

ウ 社員寮買い上げによる賃借料の削減(53百万円/年 H20年度購入済)

エ マネジメント契約の解約によるマネジメントフィーの削減(56百万円/年 H20年度解約済)

人件費の抑制（継続）

ア ホテル事業部門の人件費を対売上比率 34%以内に抑制

イ 本社管理部門における人件費削減の継続(17百万円/年 H20年度実施済)

(3) 淡路夢舞台施設の管理運営の一元化による効率的な運営（新規）

(株)夢舞台が公共施設である国際会議場及び淡路夢舞台公苑(温室、野外劇場等)の指定管理者の指定を受け、淡路夢舞台施設の一体的・効率的な管理運営を図り、人件費や事務費等を削減するとともに、各施設の密接な連携による新たな魅力ある集客対策を推進

3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度 計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	3人	3人	6人	+3人	+100.0%
(うち国際交流協会から)	(-)	(-)	(1人)	(+1人)	-
(うち淡路花博協会から)	(-)	(-)	(2人)	(+2人)	-
プロパー職員	176人	204人	214人	+10人	+4.9%
(うち国際交流協会から)	(-)	(-)	(8人)	(+8人)	-
(うち淡路花博協会から)	(-)	(-)	(2人)	(+2人)	-
小計	179人	207人	220人	+13人	+6.3%
県OB職員の活用	3人	2人	2人	±0人	±0.0%
計	182人	209人	222人	+13人	+6.2%

平成21年度は、淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化に伴い、職員数が増加

4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区分	予算額(県一般財源)			差引 - = (県一般財源)	削減率 / (県一般財源)
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	638 (561)	570 (499)	810 (656)	240 (157)	+42.1% (+31.5%)
自主事業等	3,044	3,053	3,032	21	0.7%
計	3,682 (561)	3,623 (499)	3,842 (656)	219 (157)	+6.0% (+31.5%)

平成21年度は、淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化に伴い、予算額が増加

5 平成21年度予算の概要

(単位：百万円)

区分	H20年度	H21年度	差引 -
収益	3,378	3,878	+500
費用	3,623	3,842	+219
当期損益	245	36	+281
減価償却費等を除く当期損益	144	125	+269
累積損益	1,447	1,411	+36
純資産	61	97	+36
資金残高	576	458	118

平成21年度予算は株主総会に向けて精査中



# 財団法人 兵庫県学校厚生会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和43年7月6日	法人所管課	教育委員会事務局 福利厚生課
設立目的	教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに、教職員の共済制度に関する条例に基づき教職員の相互共済及び福利を増進することによって、兵庫県教育の振興発展に寄与する。		
基本財産	3,300,000千円		
うち県出捐	0千円(0.0%)		
その他の主な出捐	教育関係者(3,000千円)		
役員数 〔代表者〕	35人〔会長 吉本 知之〕 常勤 7人(うち県派遣 3人、その他 4人) 非常勤 28人(うち県派遣 17人、その他 11人)		

### 1 平成21年度の基本方針

- (1) 教職員が安心して、かつ、意欲を持って公務に従事できるよう、地方公務員法第42条の規定に基づき、福利厚生事業を推進する。
- (2) 引き続き、経営改革委員会を設置し、県からの負担金の縮減に対応しつつ、教職員のニーズに対応した事業の見直しを進める。

### 2 平成21年度の事業計画等

経営改革委員会(月3回開催)を設置し、県負担金充当事業については、県負担金の削減に対応した見直し。また、掛金・自主事業については、教職員ニーズに対応した見直しを進めることを基本に事業を見直し

〔平成21年度の主な見直し内容〕

- 長期勤続休暇制度改正への対応
- 健康管理事業の充実
- 子育て・介護支援事業の拡充

### 3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	8人	6人	5人	1人	16.7%
プロパー職員	223人	223人	208人	15人	6.7%
小計	231人	229人	213人	16人	7.0%
県OB職員の活用	0人	0人	0人	0人	± 0.0%
計	231人	229人	213人	16人	7.0%

平成21年度計画職員数は、現在精査中

### 4 事業費の見直し

(単位：百万円)

区分	H19年度	H20年度	H21年度	差引 - =	削減率 /
掛金比率(対給料月額)	10/1000	10/1000	10/1000	-	-
負担金比率(対給料月額)	4.5/1000	4/1000	3/1000	1/1000	25.0%
掛金：負担金比率	1:0.45	1:0.4	1:0.3	1:0.1	25.0%
負担金額(百万円)	787	689	484	205	29.8%
事業予算額(百万円)	82,425	94,575	112,035	-	-

# 財団法人 兵庫県体育協会

## 〔団体の概要〕

設立年月日	昭和63年3月31日	法人所管課	教育委員会事務局 体育保健課
設立目的	県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与する。		
基本財産	563,379千円		
うち県出捐	366,080千円(65.0%)		
その他の主な出捐	旧(財)兵庫県健康教育公社〔H10.10.1統合〕(128,229千円) 兵庫陸上競技協会等56競技団体、県内41市町体育協会等		
役員数 〔代表者〕	49人〔会長 井戸 敏三〕 常勤 2人(うち県派遣 0人、その他 2人) 非常勤 47人(うち県派遣 5人、その他 42人)		
組織体制	区 分	職員数	うち県派遣職員数
	本 部	11人	6人
	競技力向上対策	5人	5人
	海洋体育館	5人	2人
	総合体育館	9人	8人
	文化体育館	3人	0人
	円山川公苑	6人	2人
	武道館	6人	5人
	学校給食事業	9人	1人
	合 計	54人	29人

## 1 平成21年度の基本方針

幅広い競技団体や市町体育協会が加盟する総合的なスポーツ振興団体として、県行政との連携を図りながら、「競技スポーツ」「生涯スポーツ」「障害者スポーツ」の3つの分野において、県民のスポーツの総合的な振興を図るとともに、学校給食事業を通じて児童生徒の健康増進に寄与する。

### (1) 競技スポーツの推進

「のじぎく兵庫国体」の開催を契機に培った全国トップレベルの競技力の維持・向上を図り、国体で継続的に天皇杯8位以内入賞を目指す。

### (2) 生涯スポーツの推進

生涯スポーツ社会の実現に向け、加盟団体等との連携を強化。

### (3) 障害者スポーツへの支援

障害者スポーツの振興を図るため、(財)兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進。

### (4) 県立施設の管理運営の合理化・効率化

現指定管理5施設全ての指定を獲得するため、競争力を備えた運営体制の構築に向けて合理化・効率化

### (5) 学校給食事業の推進

「安全・安心」な食品提供体制の充実及び市町に対する食品管理の支援を図り、更なる食品検査の充実や食育支援などを推進する。

## 2 平成21年度の事業計画等

### (1) 競技スポーツの推進

はばたけ兵庫推進プラン

#### ・国体選手強化合宿

対 象：競技実績があり、国体で期待できる選手で各競技団体が選考した指導者、選手  
内容等：関係機関・団体と連携して強化合宿等を行い、国体候補選手の重点強化を図る

## 兵庫タレント発掘事業

- ・ スーパージュニア育成塾  
対 象：国体少年種別で活躍できる中学 1・2・3 年生  
内容等：国体少年種別競技 38 競技による強化合宿及び強化練習会の実施
- ・ ジュニアスポーツ教室  
対 象：小・中学生  
内容等：国体少年種別競技 38 競技による基本的技術等の指導及び合同練習会の実施
- ・ 地域における重点育成競技の開設  
対 象：ホッケー競技（篠山市）、なぎなた競技（伊丹市）、等  
内容等：「のじぎく兵庫国体」での施設を強化拠点と位置づけ、重点育成競技の普及とジュニアからの一貫指導体制の取組を推進
- ・ ゴールデンエイジ・プロジェクト  
対 象：4 年生以上の小学生  
内容等：昨年からの体験教室を踏まえ、新たに子供の体力・運動能力の測定、指導等の育成プログラム（能力開発トレーニング）の実施及びスポーツ体験教室の開催
- ・ 指導者招聘事業  
スーパージュニア育成及びジュニアスポーツ教室等に、豊富な知識や経験がある優秀な指導者を講師として招聘
- ・ 若手指導者の育成支援  
競技団体の若手指導者の資質向上を図るため、中央研修会等へ派遣
- ・ 選手サポートプログラムの充実  
大学研究機関と連携し、スポーツ医・科学支援体制の充実を図るため、能力開発トレーニングプログラムの開発及び体力・運動能力測定等を、兵庫県体育・スポーツ科学学会に委託する。

## (2) 生涯スポーツの推進

### スポーツクラブ 21 ひょうごの推進

- ・ クラブアドバイザー派遣事業

派遣人数：2 人 派遣先：神戸市他 28 箇所 対象クラブ数：101 クラブ

### スポーツ指導者養成事業

- ・ 公認スポーツ指導者研修会

#### 〔事業の概要〕

日本体育協会公認スポーツ指導者のさらなる資質向上と活動促進、連帯感醸成を図るため、講演または研究発表、新たな課題解明や情報交換のための研究協議等による研修会を開催

- ・ 指導者養成講習会

#### 〔事業の概要〕

地域等において、スポーツに初めて出会う子どもたちや初心者を対象に、年齢や性別などの対象にあわせた指導にあたりるとともに、スポーツ教室の指導や事業計画の立案などを担うことのできる競技別指導者を養成

## (3) 障害者スポーツへの支援

- ・ 体育協会が有する指導者養成やボランティア確保等のノウハウを提供

(4) 県立施設の管理運営の合理化・効率化

体育協会が管理運営する県立施設

施設名	指定管理の状況	期間
文化体育館	平成19年度公募実施（指定獲得）	H20～22
海洋体育館	平成20年度公募実施（指定獲得）	H21～23
総合体育館	平成20年度公募実施（指定獲得）	H21～23
武道館	平成21年度公募実施予定	H21
円山川公園	平成22年度公募実施予定	H21～22

文化体育館、総合体育館については、専門的ノウハウを有する民間企業等を構成団体とした「兵庫県体育協会グループ」として指定獲得

運営体制の合理化・効率化

- ・これまで蓄積されたノウハウを活用した、さらなるサービスの向上（開館日、開館時間の拡大等）

(5) 学校給食事業の推進

「安全・安心」な食品提供体制の充実及び市町に対する食品管理の支援を図り、さらなる食品検査の充実や食育支援などを推進

- ・学校給食用物資の供給事業
- ・学校給食の普及充実事業
- 学校給食用調理講習会等の開催

3 職員数の見直し

区分	H19年度	H20年度	H21年度計画	差引 - =	削減率 /
県派遣職員	36人	29人	19人	10人	34.5%
プロパー職員	22人	22人	22人	± 0人	± 0.0%
小計	58人	51人	41人	10人	19.6%
県OB職員の活用	2人	3人	3人	± 0人	± 0.0%
計	60人	54人	44人	10人	18.5%

4 事業費の見直し

（単位：百万円）

区分	当初予算額（県一般財源）			差引 - = （県一般財源）	削減率 / （県一般財源）
	H19年度	H20年度	H21年度		
県委託事業	373 ( 364)	327 ( 317)	344 ( 341)	+ 17 ( + 24)	+ 5.2% ( + 7.6%)
県補助事業	350 ( 350)	250 ( 250)	250 ( 250)	± 0 ( ± 0)	± 0.0% ( ± 0.0%)
基金充当額	224	239	235	4	1.7%
自主事業等	3,935	3,935	4,046	+ 111	+ 2.8%
計	4,882	4,751	4,875	+ 124	+ 2.6%

5 平成21年度予算の概要

〔本部事業〕

（単位：百万円）

区分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	431	431	± 0	± 0.0%
事業支出	431	431	± 0	± 0.0%
差引	0	0	± 0	± 0.0%

## 〔県立体育施設〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	736	764	+ 28	+ 3.8%
事業支出	736	764	+ 28	+ 3.8%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

## 〔学校給食事業〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	3,529	3,626	+ 97	+ 2.7%
事業支出	3,529	3,626	+ 97	+ 2.7%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

## 〔合 計〕

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	差引 - =	増減率 /
事業収入	4,696	4,821	+ 125	+ 2.7%
事業支出	4,696	4,821	+ 125	+ 2.7%
差 引	0	0	± 0	± 0.0%

平成 21 年度予算は理事会に向けて精査中